

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第52期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	亀田製菓株式会社
【英訳名】	KAMEDA SEIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中通泰
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号
【電話番号】	(025)382 - 2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営統括本部長 佐藤 勇
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号
【電話番号】	(025)382 - 2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営統括本部長 佐藤 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第48期 平成17年3月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月
売上高	千円	70,399,007	71,313,067	72,449,556	74,735,941	77,541,401
経常利益	千円	2,665,914	3,132,749	3,330,901	3,506,491	3,314,111
当期純利益	千円	1,411,568	1,483,641	1,931,642	1,868,718	1,925,766
純資産額	千円	23,507,488	23,957,207	25,693,793	26,361,699	27,177,992
総資産額	千円	45,351,306	46,948,292	49,443,239	48,201,241	49,546,896
1株当たり純資産額	円	1,000.86	1,071.23	1,146.38	1,177.35	1,222.42
1株当たり当期純利益	円	58.77	63.12	86.55	83.73	86.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	51.8	51.0	51.7	54.5	54.4
自己資本利益率	%	6.2	6.3	7.8	7.2	7.2
株価収益率	倍	20.1	19.5	16.7	18.6	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,375,483	3,882,225	4,518,357	5,068,603	4,445,129
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	2,055,924	2,892,130	1,790,135	3,789,877	2,917,618
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	1,696,969	435,911	983,133	1,190,955	1,312,024
現金及び現金同等物 の期末残高	千円	2,633,734	3,154,622	4,891,848	5,000,996	5,172,299
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	名	3,045 〔562〕	2,973 〔648〕	2,887 〔677〕	2,859 〔718〕	2,968 〔1,191〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第48期 平成17年3月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月
売上高	千円	62,394,518	62,108,281	62,897,162	64,773,832	67,009,801
経常利益	千円	2,517,413	2,672,911	3,103,845	3,160,244	2,904,227
当期純利益	千円	1,373,531	1,160,703	1,656,172	1,784,050	1,633,506
資本金	千円	1,946,132	1,946,132	1,946,132	1,946,132	1,946,132
発行済株式総数	株	23,713,650	23,713,650	22,318,650	22,318,650	22,318,650
純資産額	千円	23,527,035	23,465,401	24,805,458	25,531,800	26,108,484
総資産額	千円	41,855,064	44,145,509	46,433,299	45,184,678	46,169,589
1株当たり純資産額	円	1,002.24	1,049.77	1,111.43	1,144.07	1,183.49
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)	22.00 (7.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	円	57.69	49.50	74.20	79.94	73.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	56.2	53.2	53.4	56.5	56.5
自己資本利益率	%	6.0	4.9	6.9	7.1	6.3
株価収益率	倍	20.5	24.8	19.5	19.5	18.0
配当性向	%	19.1	26.3	29.6	25.0	27.3
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	名	2,042 〔128〕	1,969 〔207〕	1,942 〔210〕	1,925 〔228〕	1,887 〔296〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期の1株当たり配当額22円には、記念配当8円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和32年8月 新潟県中蒲原郡亀田町大字貝塚35番地1において、亀田町農産加工農業協同組合を母体として亀田製菓株式会社を設立、現亀田工場(元町)にて米菓の製造を開始。

昭和37年5月 新潟県中蒲原郡亀田町大字城所甲564番地に本社を新設移転。

昭和46年9月 新潟県北蒲原郡水原町に水原工場を新設。

昭和47年10月 新潟県中蒲原郡亀田町元町1丁目3番5号に本社を新設移転。

昭和51年9月 新潟県白根市に白根工場を新設。

昭和59年10月 新潟証券取引所に上場。

昭和62年10月 新潟県中蒲原郡亀田町に亀田第二工場(現亀田工場(工業団地))を新設。

平成2年11月 新潟県中蒲原郡亀田町大字早通2871番地8に本社を新設移転。

平成4年4月 亀田あられ株式会社と合併。新潟輸送株式会社、アジカルフーズ株式会社(現アジカル株式会社)を100%子会社化。

平成5年3月 株式会社ユーノスロード新潟(現株式会社エヌ・エイ・エス)を子会社化。

平成6年5月 新潟県中蒲原郡亀田町亀田工業団地3丁目1番1号に本社の住居表示変更。

平成6年9月 慢性腎不全患者の食事療法定用低タンパク質米飯「ゆめごはん」の製造販売を開始。

平成7年4月 アジカルフーズ株式会社をアジカル株式会社に商号変更。

平成8年4月 株式会社ユーノスロード新潟を株式会社エヌ・エイ・エスに商号変更。

平成8年10月 和菓子の販売を開始。

平成8年11月 主食米の販売を開始。

平成9年10月 情報システム事業部を分社化し、100%子会社ケイ・システム株式会社を設立。

平成10年4月 エンジニアリング事業部を分社化し、100%子会社株式会社アデマックを設立。

平成12年2月 咀嚼・嚥下困難者用「ふっくらおかゆ」の製造販売を開始。

平成12年3月 「植物性乳酸菌ヨーグルト」の販売を開始。和菓子の販売を中止。

平成12年3月 新潟証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

平成13年3月 品質の国際規格ISO9001認証取得。

平成14年2月 「青汁パウダー若稲」、「発芽玄米」の販売を開始。

平成14年7月 糖尿病患者向け食品「からだサポートごはん」が特定保健用食品の許可を取得。

平成14年8月 新潟輸送株式会社、環境の国際規格ISO14001認証取得。

平成14年12月 環境の国際規格ISO14001認証取得。

平成15年1月 中国青島市に、子会社「青島亀田食品有限公司」設立認可。

平成15年3月 亀田工場と旧本社工場の機能を統合し、その呼称を亀田工場に統一。

平成16年2月 とよす株式会社を子会社化。

平成16年5月 青島亀田食品有限公司において米菓の製造を開始。

平成16年10月 株式会社日新製菓を子会社化。

平成17年4月 新潟輸送株式会社100%子会社の亀田トランスポート株式会社を設立。

平成17年7月 天津亀田食品有限公司(康師傅控股有限公司との合併会社)を設立。

平成19年10月 新潟県新潟市江南区にR&Dセンターを新設移転。

平成20年4月 米国カリフォルニア州トーランス市に、100%子会社 KAMEDA USA, INC. を設立。

平成21年2月 タイ国 SMT Co.,Ltd. を子会社化。

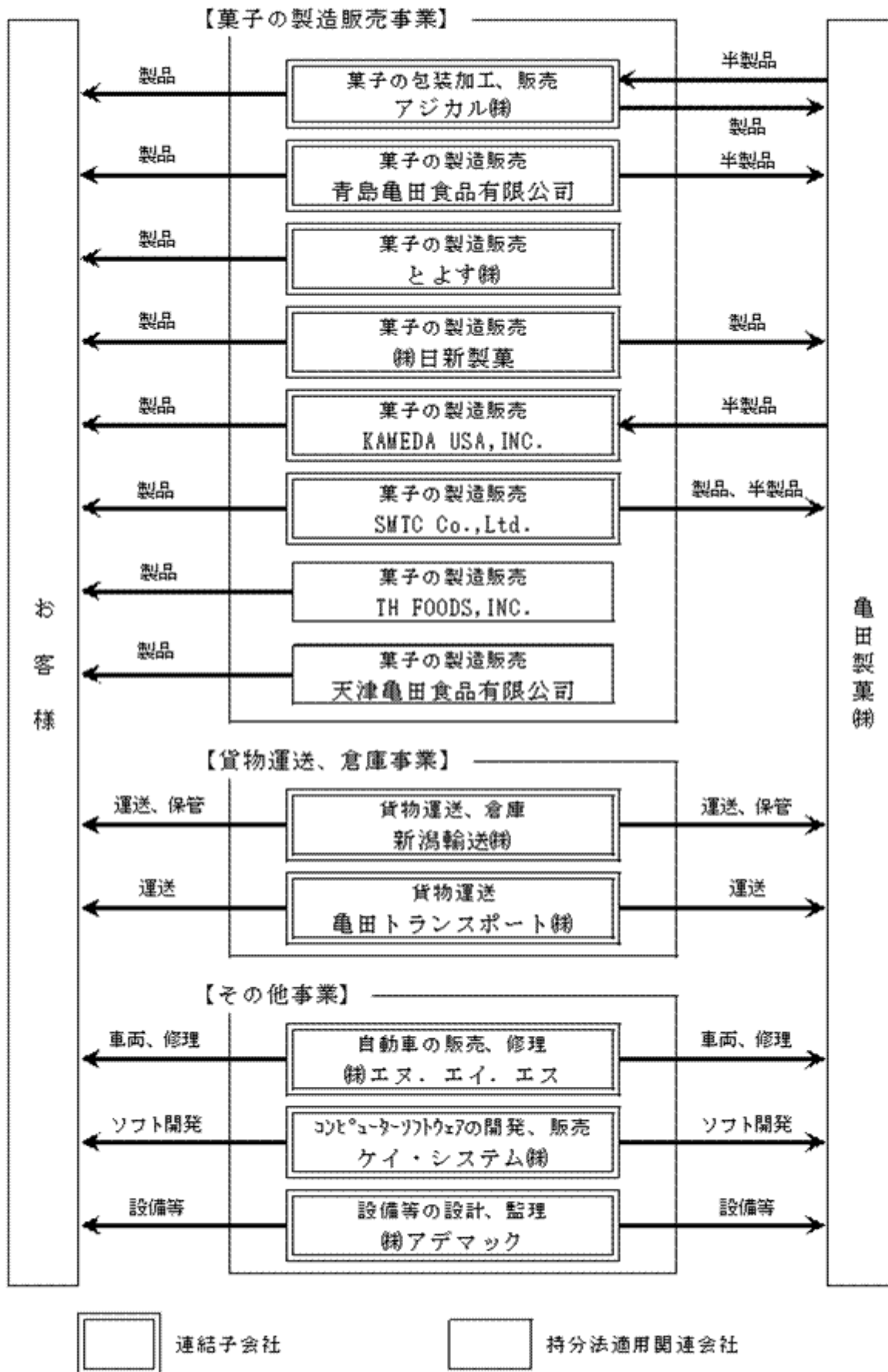
3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社11社及び関連会社2社で構成され、菓子の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	当社及び連結子会社	持分法適用 関連会社
菓子の製造販売事業	菓子の製造販売	亀田製菓(株) 青島亀田食品有限公司 とよす(株) (株)日新製菓 KAMEDA USA, INC. SMTC Co., Ltd.	TH FOODS, INC. 天津亀田食品有限公司
	菓子の包装加工、販売	アジカル(株)	
貨物運送、倉庫事業	貨物運送、倉庫	新潟輸送(株) 亀田トランスポート(株)	
その他事業	自動車の販売、修理	(株)エヌ・エイ・エス	
	コンピュータソフトウェアの開発、販売	ケイ・システム(株)	
	設備等の設計、監理	(株)アデマック	

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	役員の兼任等		資金 援助	関係内容		
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		営業上の取引	設備の賃貸借	業務 提携等
(連結子会社) 新潟輸送株式 会社	新潟市 江南区	200,000	貨物運送、倉庫	100.0	2	2	有	製品の運送及 び保管、倉庫 貸借及び荷役	当社は事務所及び 駐車場の一部を賃 貸しております。	
アジカル株式 会社	新潟市 江南区	200,000	菓子の包装加 工、販売	100.0	2	3		米菓の包装、 委託加工	当社は機械及び工 場の一部を賃貸し ております。	
株式会社 エヌ・エイ・エ ス	新潟県 阿賀野市	190,000	自動車の販売、 修理	55.7 (55.7)	1	2	有	フォークリフ ト等の購入、 修理		
ケイ・システム 株式会社	新潟市 江南区	30,000	コンピュータソ フトウェアの開 発、販売	100.0	1	3		コンピュータ ソフトウェア の開発委託	当社は事務所の一 部を賃貸しており ます。	
株式会社アデ マック	新潟市 江南区	50,000	設備等の設計、 監理	100.0	2	2		設備等の設 計、監理委託	当社は事務所の一 部を賃貸しており ます。	
青島亀田食品有 限公司	中国	5,000 千米ドル	米菓等製造販売	100.0		4	有	米菓半製品の 購入		
とよす株式会社	大阪府 池田市	73,000	米菓等製造販売	75.0	1	3	有			
株式会社日新製 菓	栃木県 宇都宮市	250,000	米菓等製造販売	99.0	2	3	有	米菓製品の購 入	当社は機械を賃貸 しております。	
亀田トランス ポート株式会社	新潟市 江南区	90,000	貨物運送	100.0 (100.0)	1	1		製品の運送		
KAMEDA USA, INC.	米国	3,000 千米ドル	米菓等製造販売	100.0		3		米菓半製品の 販売		
SMTC Co., Ltd.	タイ国	113,640 千THB	米菓等製造販売	64.8		3		米菓製品及び 半製品の購入		
(持分法適用 関連会社) TH FOODS, INC.	米国	8,714 千米ドル	米菓等製造販売	46.8		2		製造技術等支 援		
天津亀田食品有 限公司	中国	6,000 千米ドル	米菓等製造販売	50.0		2		製造技術等支 援		

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有を示し内数であります。

2 新潟輸送株式会社、アジカル株式会社、青島亀田食品有限公司、株式会社日新製菓、KAMEDA USA, INC. 及びSMTC Co., Ltd. は、特定子会社であります。

3 上記関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出は行っておりません。

4 上記連結子会社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
菓子の製造販売事業	2,595 [1,139]
貨物運送、倉庫事業	322 [46]
その他	51 [6]
合計	2,968 [1,191]

(注) 1 従業員数は就業人数(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む)であります。

2 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,887 [296]	45.3	20.0	5,007

(注) 1 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

2 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社には亀田製菓労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成21年3月31日現在の組合員数は1,851名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、一部の子会社の労働組合に関しても労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高	74,735	77,541	103.8
経常利益	3,506	3,314	94.5
当期純利益	1,868	1,925	103.1

事業の経過および成果

当連結会計年度においては世界的な金融市場の混乱が实体经济に波及し、国内経済にも大きな影響をもたらしました。特に輸出産業を中心として企業収益が急速に悪化したこと、株価の下落や設備投資の抑制、雇用環境の悪化や消費の冷え込みなどにより、景気は全面的に減速いたしました。

食品業界においては、生活必需品である食品・菓子の需要は底堅く推移したものの、原材料価格の高騰と低価格化ニーズの高まりとの間でこれまでにない厳しい対応を求められました。また、平成20年9月には事故米の不正規流通事件が大きな社会問題となり、安全・安心への信頼回復のために米の流通システムの抜本的な見直しははかられることとなりました。

このような状況のもとで、当グループは食の安全・安心の確保を最優先としながら、厳しい経営環境への適応をはかり、お客様に価値ある商品をご提供することに取り組んでまいりました。

国内市場においては、「スーパーフレッシュ柿の種」をはじめとする米菓主力ブランドの強化に集中的に取り組むとともに、「しゃり蔵」、「ココアのサクリ」、「海老ごたえ」、「金のかきもち」など新商品を積極的に発売して米菓市場の活性化に取り組み、売上高は前連結会計年度に対して増加いたしました。

海外市場においては、平成20年4月に米国カリフォルニア州にKAMEDA USA, INC.を設立し、「柿の種（現地名KAMEDA CRISPS）」の試験販売を開始して取扱店を順次拡大いたしました。また、平成21年2月にはタイ国の米菓製造会社SMT Co., Ltd.を子会社化し、世界各国に向けて米菓を供給するための基盤を整備いたしました。さらに、中国においては都市部であられ商品の販売を開始し、現地での販売拡大に取り組みました。

安心・安全な原材料の確保については、国内において原料用うるち米の契約栽培を開始したほか、海外調達においても契約圃場の拡大や調達先の多様化に取り組みました。また、生産工程においては品質向上のための改善活動に引き続き取り組みました。

利益面では、原材料や燃料の価格高騰を吸収するため、費用削減や販売促進費の効果的な執行に優先的に取り組み、製品の出荷価格改定を最小限のものとしながら利益の確保をはかりました。営業利益・経常利益は前連結会計年度に対して減益となったものの、特別損失の減少などによって当期純利益は増益となり、概ね計画どおりの利益を確保いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は77,541百万円（前連結会計年度比2,805百万円の増加）、営業利益は3,128百万円（前連結会計年度比210百万円の減少）、経常利益は3,314百万円（前連結会計年度比192百万円の減少）となり、当期純利益は1,925百万円（前連結会計年度比57百万円の増加）となりました。

事業の種類別状況

(1) 菓子の製造販売事業

スーパーマーケット・コンビニエンスストア市場においては、お客様の底堅いご支持と店頭における積極的な販売促進活動によって、年度を通じて総じて堅調に販売が推移いたしました。

主力ブランドでは、「スーパーフレッシュ柿の種」、「ハッピーターン」、「うす焼」、「手塩屋」などが前年を上回る実績となりました。一方で、「海苔ピーバック」、「海老のりあられ」、「ちぎれもち」などが需要の一巡などにより前年を下回りました。

百貨店市場においては厳しい市況が続いたものの、品質の改善などによって主力ギフト商品を中心に販売は堅調に推移し、既存店ベースで前年を上回りました。

以上の結果、菓子の製造販売事業における当連結会計年度の売上高は73,999百万円（前連結会計年度比2,481百万円の増加）、営業利益は2,802百万円（前連結会計年度比280百万円の減少）となりました。

(2)貨物運送、倉庫事業

貨物運送、倉庫事業は、燃料の価格高騰や競争の激化など引き続き厳しい経営環境ではありましたが、菓子・食品の取り扱いノウハウを活かし、共同配送の受託拡大に重点的に取り組みました。

以上の結果、貨物運送、倉庫事業における当連結会計年度の売上高は7,153百万円（前連結会計年度比162百万円の増加）、営業利益は236百万円（前連結会計年度比40百万円の増加）となりました。

(3)その他の事業

ソフトウェア開発においては、当グループ基幹システムのダウンサイジング化を推進し、会計管理システムの更新等に取り組みました。また、設備設計においては子会社である株式会社日新製菓の工場建て替え工事をはじめとして、米菓の品質向上、合理化設備の導入などに取り組みました。

一方で、セグメント間における内部取引の減少などにより、その他の事業における当連結会計年度の売上高は2,063百万円（前連結会計年度比234百万円の増加）、営業利益は89百万円（前連結会計年度比29百万円の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費などによる増加の一方、法人税等の支払いなどによる減少により、4,445百万円（前連結会計年度比623百万円の減少）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出などにより、2,917百万円（前連結会計年度比872百万円の支出減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより1,312百万円（前連結会計年度比121百万円の支出増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して171百万円増加し、現金及び現金同等物の連結会計年度末の残高は5,172百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(菓子の製造販売事業)

期別 事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
	数量(屯)	金額(千円)	数量(屯)	金額(千円)	
菓子の製造販売事業	75,437	66,394,370	76,807	68,828,206	103.7

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(貨物運送、倉庫事業、その他の事業)

該当事項はありません。

(2) 受注状況

(菓子の製造販売事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

(貨物運送、倉庫事業、その他の事業)

該当事項はありません。

(3) 販売実績

期別 事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)		金額(千円)		
菓子の製造販売事業	71,517,334		73,999,275		103.5
貨物運送、倉庫事業	6,991,441		7,153,974		102.3
その他	1,828,553		2,063,198		112.8
消去	5,601,388		5,675,046		101.3
合計	74,735,941		77,541,401		103.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)サンエス	8,001,886	10.7	8,104,110	10.5
(株)高山	7,148,620	9.6	7,881,135	10.2

2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

対処すべき課題と中期経営計画

世界的に経済の先行き不透明な状況のもとで、国内においては景気や雇用、所得などへの先行き不安から、個人消費についても買い控えの傾向がより強まることが考えられます。また、食品・菓子など生活必需品に関しては需要は底堅く推移するものの、お客様の選択はよりシビアなものとなり、商品・サービスの価値が厳しく問われることが予想されます。

このような経営環境のもとで、当グループは平成21年度から平成23年度までの3ヵ年中期経営計画を策定し、国内における米菓市場の拡大と新規事業の創造をはかるとともに、海外における米菓の普及に取り組んでまいります。

国内市場においては、主力ブランドの強化を主軸としながら、安心・安全で健康的なお菓子である米菓の属性に新しさを付加した商品をご提案し、需要の拡大に取り組んでまいります。また、米菓の技術を活かした他の素材によるお菓子やヘルスケア商品など、新たな視点でお客様に健康と幸せをご提供してまいります。

海外事業については、世界的に日本食の文化が浸透しつつある中で取り組みを大幅に強化し、米菓の普及に取り組んでまいります。特に、米国および中国については今後有力な市場であると見込まれることから、重点的に事業基盤を拡大してまいります。

また、これらの事業課題を遂行するために成長投資を積極化し、ブランドの強化や海外事業に重点化するほか、生産プロセスの抜本的な改革によって品質、コスト競争力ならびに商品提案力の向上を図ってまいります。

これらの政策を実行するため、本中期経営計画では次の6つの基本政策を策定いたしました。

- 1) 主力商品「トップ8ブランド」を軸としたブランドの育成と収益性の改善
- 2) 商品開発プロセス改革による米菓周辺商品を含む新市場の創造
- 3) 顧客創造に向けたお客様起点の営業力の強化
- 4) 次世代型生産プロセス導入によるコスト競争力、商品提案力の強化
- 5) グローバル・フード・カンパニーを目指した海外展開の推進
- 6) アライアンスの推進による競争優位の確立

本中期経営計画の目標は、最終年度（平成24年3月期）における連結売上高を88,000百万円、連結経常利益を5,000百万円としております。

前3ヵ年中期経営計画の最終年度である当連結会計年度の経営成績は、当初目標である連結売上82,000百万円に対して77,541百万円の実績となりました。厳しい市況のもとで計画を下回った商品がありましたが、主力ブランドの強化を中心とした基幹政策は概ね順調に推移いたしました。また、「手塩屋」などが定着し主力商品として位置づけられる形となりました。

連結EBITDA（税引前・償却前・利払前利益）は当初目標6,500百万円に対して5,679百万円の実績となりましたが、在庫の削減による鮮度の向上を実現し、キャッシュ・フローの改善をはかることができました。

海外事業においては、米国およびタイ国において子会社を拡充し、今後の展開へ向けて地歩を築くことができました。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の株主の皆様、お客様、お得意先様、従業員、地域社会など当社を巡るステークホルダーとの共存・共栄をはかり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも、当社の株主のあり方については、株主は資本市場での自由な取引を通じて決まるものであり、会社を支配する者のあり方は、最終的には株主全体の意思に基づき判断されるべきものと考えています。

しかし、昨今のわが国資本市場においては、対象となる株式会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株券等の買付を強行するような動きも顕在化しつつあり、このような買付行為の中には、買収の目的等が、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が当該買付の内容を検討・判断し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための必要な時間や情報を与えることなく行われるもの、買付の対価の価額、買付の手法等が対象会社の企業価値および株主に対して不適当なもの、対象会社と対象会社を巡るステークホルダーとの間の関係を損ねる恐れをもたらすものなど、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも見られます。

当社は、このような大規模買付行為や買付提案を行い、当社の企業価値およびブランド価値ひいては株主共同の利益に反する重大な悪影響を与える恐れをもたらす行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

(2) 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、多数の投資家の皆様に長期的に当社に投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、次の施策を実施しております。これらの取り組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値向上の取り組み

1) 当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの考え方は、昭和32年の会社設立時に制定された社是、経営理念ならびに経営基本方針を基本としております。

(社 是)

製菓展道立己

(経営理念)

1. 会社にまつわるすべての者の要望に応える

1. 会社の永劫の存続をはかる

(経営基本方針)

1. 民主経営で行く

1. 会社を私物化しない

1. 計画経営に徹する

これらの考え方に基づき、当社は創業以来一貫して現代企業のあるべき経営の姿を志向し、ステークホルダーとの関係を尊重し、社会の要請に応えることで製菓事業の発展と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

2) コーポレート・ガバナンス体制と企業価値向上へ向けた取り組みの状況

当社は監査役会設置会社の形態を選択するとともに、平成15年より執行役員制度を採ることによって経営の監督と執行を分化することとしております。

また、当社は社外取締役1名および社外監査役2名の参画により、経営の意思決定における客観性を高めるとともに、監査役会による監督機能の強化をはかっております。

さらに、当社は社外の有識者によるアドバイザリーボード「経営懇談会」を定期的で開催し、取締役会に対してコーポレート・ガバナンスの強化およびコンプライアンス確保について客観的な評価・助言を受けております。

食品企業にとって最も重要な食の安全・安心の確保については、品質保証委員会を設置し、グループ全体の品質保証体制の構築と改善・指導にあっております。また、コンプライアンスの確保についてはコンプライアンス委員会が、予見されるリスクや顕在化した危機への対応についてはリスク管理委員会が、それぞれグループ全体における統括機能を担っております。

これらの取り組みを通じて、当社は企業価値およびブランド価値ひいては株主共同の利益の確保・向上をはかってまいります。

中期経営計画に基づく計画経営の実行

当社は、中期経営計画による計画的な経営を行うこととしております。これは、上記の社是・経営理念・経営基本方針を中心としたコーポレート・ガバナンスの考え方に基づいたものであり、中長期的な視点に立って企業価値の向上をはかるものであると考えております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。かかる買付を「大規模買付」といいます。）に対する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を平成19年4月21日開催の取締役会で決議し、導入しております。なお、本プラン導入を決定した取締役会には監査役全員が出席し、いずれも本プランの具体的運用が適正に行われることを条件として、本プランに賛成する旨の意見を述べております。さらに、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、本プランの導入について株主の皆様のご意思を反映するために改めて普通議案としてお諮りし、ご承認をいただくとともに本プランの有効期限を3年間（平成22年6月に開催予定の定時株主総会終結の時まで）といたしました。

なお、本日現在、当社株式への大規模買付に関する打診および申し入れ等は一切ございません。

(4) 本プランが、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値又は株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しています。

株主意思を重視するものであること

本プランは、平成19年4月21日開催の取締役会にて導入を決議した後、本プラン導入について株主の皆様の意思を反映するため、平成19年6月27日開催の定時株主総会において普通議案としてお諮りし、ご承認をいただきました。

また、本プランの有効期間は平成22年6月開催予定の定時株主総会終結の時までと限定しており、かつその有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、当該決議に従うよう速やかに変更又は廃止されることとしており、当社株主の合理的意思に依拠したものとなっております。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの発動および廃止等の運用に際しての客観的な諮問機関として、独立委員会を設置することといたしております。

独立委員会は、社外取締役、社外監査役又は社外の有識者より構成されることといたしております。実際に当社株式に対して買付等がなされた場合には、取締役会による一定の評価期間を経て、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非に関する諮問を行います。独立委員会は、独立委員会規程に従い、対抗措置の発動の是非に関する取締役会への勧告を行い、取締役会はその判断を最大限尊重して対抗措置の発動に関する決定を行うことといたします。

また、株主の皆様へは、判断の内容について情報開示をすることとしており、独立委員会によって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するべく本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。

独立した外部専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることができることとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとしております。

デッドハンド型やスロー・ハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けようとする者が、自己の指名する取締役を当社株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランは、スロー・ハンド型買収防衛策（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間がかかる買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開上、リスクとなる可能性のある主な事項は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 原材料の調達について

当社の商品はうるち米、もち米を主原料としており、様々な品種や産地などを分散調達することによって、安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避をはかっております。しかし、これらの原料は農産物であるため、作柄、米相場の変動、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。また、副原料、包装資材など原材料全般に渡って、需給動向や原油価格、為替等の変動によって調達価格が変動し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料および商品の安全について

当社は、原材料や製造工程の各段階で、社内基準に従った検査を行うとともに商品・原材料のトレーサビリティの仕組みを構築しており、安全を確保しております。しかし、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 流通の変化と競合等について

当社の商品は主として卸売業、小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や特定企業の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

また、競合企業による新商品の投入や販売促進活動により、当社商品の陳腐化や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

(4) 天候の変化や消費動向について

当社の商品は食品であるとともに嗜好品であり、天候の変化や個人消費動向の変化によって販売機会、販売数量や販売価格などに影響を受ける可能性があります。

(5) 経営インフラの集中によるリスクについて

当グループの本社機能および主要な生産拠点・物流拠点は新潟県下越地方に集中しており、当該地方全域に渡る自然災害あるいは大規模停電などによってライフラインが断たれる状況が発生した場合、当社の業務全般に重大な支障が発生する可能性があります。

(6) 関連当事者との取引について

平成21年3月期における当社と関連当事者との取引は以下のとおりであります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主等	(株)エイケイ	新潟県新潟市	300,000	不動産賃貸 労働者派遣	(被所有) 直接10.76%	業務委託	業務委託他 ¹	24,912		
	(株)コスモス	新潟県新潟市	103,920	損害保険代理業	(被所有) 間接10.76%	損害保険取引	保険料の支払い ²	1,550	前払費用 未払金	29 817

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度においては、米菓の新しい食シーンを演出する商品の開発に引き続き取り組むとともに、ヘルスケア商品では「ゆめごはん」シリーズの拡充に取り組みました。また、植物性乳酸菌の研究を推進し、今後の事業化を踏まえて研究成果を発表いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は920百万円であります。

(菓子の製造販売事業)

米菓では、「しゃり蔵」、「ココアのサクリ」、「海老ごたえ」などを平成21年2月に発売し、新しい米菓の食シーンを提案いたしました。

ヘルスケア商品では、たんぱく含量を通常のごはんの1/35とした「ゆめごはん1/35 トレー」を平成21年2月に発売いたしました。

お米科学研究室では、当社保有の植物性乳酸菌「ラクトバチルスパラカゼイK-2」の抗アレルギー効果を動物およびヒト試験によって確認し、研究成果を発表いたしました。

(貨物運送、倉庫事業、その他の事業)

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、19,369百万円（前連結会計年度比1,188百万円の増加）となりました。これは主に新規に子会社2社を連結したことによる増加と受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、30,177百万円（前連結会計年度比157百万円の増加）となりました。これは主に新規に子会社2社を連結したことによる増加によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、14,632百万円（前連結会計年度比822百万円の増加）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加などによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7,736百万円（前連結会計年度比293百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、27,177百万円（前連結会計年度比816百万円の増加）となりました。これは主に自己株式の取得による減少の一方、利益剰余金の増加などにより株主資本が1,139百万円増加し、その他有価証券評価差額金などの減少により評価・換算差額等が447百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は77,541百万円となり、前連結会計年度比2,805百万円の増加となりました。

内容は主として菓子の製造販売事業の伸張によるものであります。食品・菓子市場が全般に堅調に推移する中で、当該セグメントにおける当連結会計年度の売上高は73,999百万円となり、前連結会計年度比2,481百万円の増加となりました。

売上総利益は30,986百万円となり、売上高の増加に伴い前連結会計年度比1,099百万円の増加となりました。原材料費の高騰に対して、生産性向上やロスの削減、価格改定の実施等によりコストダウンをはかりました。

販売費及び一般管理費は、27,858百万円となり、前連結会計年度比1,309百万円の増加となりました。内容は売上高の増加に伴う増加等によるものであります。

これらの結果、営業利益は3,128百万円と前連結会計年度比210百万円の減少となりました。

経常利益は、営業利益の減少により3,314百万円と前連結会計年度比192百万円の減少となりました。

当期純利益は、経常利益が減少したものの、特別損失や税金費用の減少により1,925百万円と前連結会計年度比57百万円の増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
菓子の製造販売事業	2,714,503千円	90.4%
貨物運送、倉庫事業	114,927	118.8
その他	6,723	265.2
合計	2,836,153千円	91.4%

当連結会計年度の主な投資としては、株式会社日新製菓の工場建設や亀田製菓株式会社の亀田、水原、白根の各工場における増産及び生産性向上のための合理化投資であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの内訳

事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地		リース資産(千円)	その他(千円)	合計(千円)	従業員数(名)
			面積(m ²)	金額(千円)				
菓子の製造販売事業	7,743,287	7,238,135	(45,424) 289,385 〔1,029〕	5,730,990	26,205	417,652	21,156,272	2,595 〔1,139〕
貨物運送、倉庫事業	421,324	142,459	(17,391) 37,608	896,148	6,982	6,493	1,473,408	322 〔46〕
その他	144,747	7,935	(3,719) 520	15,762		1,201	169,646	51 〔6〕
合計	8,309,359	7,388,529	(66,535) 327,514 〔1,029〕	6,642,902	33,187	425,347	22,799,327	2,968 〔1,191〕

(2) 提出会社の状況

事業所名(主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地		リース資産(千円)	その他(千円)	合計(千円)	従業員数(名)
					面積(m ²)	金額(千円)				
本社(新潟市江南区)	菓子の製造販売事業	菓子生産設備他	593,487	1,155	3,155	95,660	17,346	66,621	774,271	131 〔14〕
亀田工場(新潟市江南区)	"	"	3,297,121	2,096,655	124,707 〔30〕	3,029,333	3,094	130,720	8,556,925	532 〔30〕
水原工場(新潟県阿賀野市)	"	"	981,034	1,578,100	45,135	306,292		32,814	2,898,241	406 〔19〕
白根工場(新潟市南区)	"	"	1,138,350	2,200,269	60,766	652,964		59,578	4,051,163	572 〔19〕
中部支店(名古屋市区)	"	その他設備	43,601		1,530	81,002		65	124,668	21 〔13〕
その他	"	"	125,503	140,655	4,106 〔999〕	458,009		4,058	728,227	225 〔201〕

(3) 国内子会社の状況

事業所名(主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地		リース資産(千円)	その他(千円)	合計(千円)	従業員数(名)
					面積(m ²)	金額(千円)				
新潟輸送㈱(新潟市江南区)	貨物運送、倉庫事業	運送設備他	417,827	138,184	(17,391) 35,148	835,977	6,982	6,425	1,405,397	259 〔45〕
アジカル㈱(新潟市江南区)	菓子の製造販売事業	菓子生産設備他	342,110	209,589	(463) 2,528	16,142		15,275	583,117	179 〔97〕
㈱エヌ・エイ・エス(新潟県阿賀野市)	その他	自動車販売設備他	60,531	1,011	(3,719)			70	61,613	12 〔3〕
ケイ・システム㈱(新潟市江南区)	"		57,080		220	6,668		128	63,877	19
㈱アデマック(新潟市江南区)	"		27,135	6,923	300	9,093		1,002	44,155	20 〔3〕
とよす㈱(大阪府池田市)	菓子の製造販売事業	菓子生産設備他	203,447	135,015	(11) 38,474	958,800	5,764	71,796	1,374,823	118 〔278〕
㈱日新製菓(栃木県宇都宮市)	"	"	749,807	289,342	8,981	132,785		2,180	1,174,116	90 〔136〕
亀田トランスポート㈱(新潟市江南区)	貨物運送、倉庫事業	運送設備他	3,496	4,274	2,460	60,171		68	68,010	63 〔1〕

(4) 在外子会社の状況

事業所名(主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地		リース資産(千円)	その他(千円)	合計(千円)	従業員数(名)
					面積(m ²)	金額(千円)				
青島亀田食品有限公司(中国)	菓子の製造販売事業	菓子生産設備他	216,875	365,805	(42,770)			19,497	602,178	195
KAMEDA USA, INC.(米国)	"	"		8,582					8,582	〔2〕
SMTC Co.,Ltd(タイ国)	"	"	51,948	212,963	(2,180)			15,043	279,954	126 〔330〕

(注) 1 「その他」の欄は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 「土地」欄の()内の数字は賃借分を示し外数であり、〔〕内の数字は賃貸分を示し内数であります。

- 3 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

所有権移転外ファイナンス・リース取引

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	主な リース 期間
本社他 (新潟市江南区)	菓子の製造販売事業	電子計算機及び付帯設備 ソフトウェア	49,363 28,792	78,388 52,153	4年 5

オペレーティング・リース取引

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	未経過 リース料 (千円)	主な リース 期間
本社他 (新潟市江南区)	菓子の製造販売事業	車両運搬具	2,024	4,612	5年

(2) 国内子会社

所有権移転外ファイナンス・リース取引

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	主な リース 期間
新潟輸送(株) (新潟市江南区)	貨物運送、倉庫事業	電子計算機及び付帯設備 ソフトウェア	171 842	55 342	4年 5
アジカル(株) (新潟市江南区)	菓子の製造販売事業	機械設備 車両運搬具	6,594 936	10,969 312	6年 5
(株)エヌ・エイ・エス (新潟県阿賀野市)	その他	機械設備 電子計算機及び付帯設備	1,932 782	5,015	7年 5
(株)アデマック (新潟市江南区)	"	機械設備	1,248	4,583	7年
とよす(株) (大阪府池田市)	菓子の製造販売事業	機械設備 ソフトウェア	21,928 104	84,774	9年 5
(株)日新製菓 (栃木県宇都宮市)	"	機械設備 電子計算機及び付帯設備 ソフトウェア	4,298 886 367	73 30	6年 4 5

オペレーティング・リース取引

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	未経過 リース料 (千円)	主な リース 期間
(株)エヌ・エイ・エス (新潟県阿賀野市)	その他	車両運搬具	359	4,810	6年
とよす(株) (大阪府池田市)	菓子の製造販売事業	車両運搬具	984	1,640	5年
亀田トランスポート(株) (新潟市江南区)	貨物運送	車両運搬具	25,070	107,347	5年

6 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在における設備計画は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着手	完成予定	完成後の増加能力
菓子の製造 販売事業	米菓等製造設備・ 一般管理設備	3,116,961		3,116,961	21年4月	22年3月	(注)1
貨物運送、 倉庫事業	運送等車両運搬具 ・一般管理設備	74,550		74,550	21年4月	22年3月	
合計		3,191,511		3,191,511			

- (注) 1 原価低減及び品質向上を図るための設備投資であり、能力の増加は殆どありません。
 2 今後の所要額3,191,511千円は、自己資金及び借入金により充当する予定であります。
 3 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,251,000
計	59,251,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,318,650	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	22,318,650	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月23日 (注)	1,395	22,318		1,946,132		486,533

(注) 発行済株式総数の減少1,395千株は、平成19年3月15日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年3月23日に消却したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	10	156	31		4,153	4,365	
所有株式数(単元)		37,355	3,331	79,870	4,853		97,496	222,905	28,150
所有株式数の割合(%)		16.75	1.49	35.83	2.17		43.73	100.00	

(注) 自己株式258,006株は、「個人その他」に2,580単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイケイ	新潟県新潟市江南区城所甲182番地11	2,372	10.62
KAMEDA共栄会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地 3丁目1番1号	1,874	8.39
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,099	4.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	762	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	689	3.08
亀田製菓従業員持株会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地 3丁目1番1号	670	3.00
古泉肇	新潟県新潟市江南区	606	2.71
櫻井正宏	新潟県新潟市江南区	470	2.10
株式会社原信	新潟県長岡市中興野18番地2	414	1.85
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	347	1.55
計		9,305	41.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,032,500	220,325	
単元未満株式	普通株式 28,150		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,318,650		
総株主の議決権		220,325	

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 亀田製菓株式会社	新潟県新潟市江南区亀田工 業団地3丁目1番1号	258,000		258,000	1.15
計		258,000		258,000	1.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月14日～平成21年2月27日)	1,000,000	1,700,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	253,300	335,886,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	746,700	1,364,113,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	74.7	80.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	74.7	80.2
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月12日～平成21年9月18日)	1,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	40,000	57,469,300
提出日現在の未行使割合(%)	96.0	96.2

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得株式数は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,660	3,721,730
当期間における取得自己株式	265	360,415

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	258,006		298,271	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数及び取締役会決議による取得株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的な利益還元を重要な課題と考え、安定的な配当を行うことを基本としております。加えて、経営基盤の整備状況や業績の動向を踏まえ、適切な配当水準を継続的に維持することにより、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は27.3%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	223,150	10
平成21年6月23日 定時株主総会決議	220,606	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,200	1,315	1,550	1,800	1,575
最低(円)	735	970	1,090	1,382	1,170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,400	1,251	1,294	1,450	1,389	1,364
最低(円)	1,179	1,185	1,170	1,271	1,254	1,310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		田中通泰	昭和20年8月30日生	昭和43年4月 平成4年3月 平成7年10月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年4月 平成18年6月	日本長期信用銀行入行 同行企業金融部長就任 同行外国営業部長就任 当社入社 当社取締役ロジスティクス本部副 本部長就任 当社取締役経営統括本部長就任 当社取締役社長就任(現任)	(注)4	11
取締役	新規事業担当 兼 お米創造 事業部長	古泉直子	昭和45年6月8日生	平成10年4月 平成11年2月 平成12年2月 平成15年6月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年4月	当社入社 当社広報室長就任 当社開発本部長就任 当社取締役商品開発本部長就任 当社取締役経営統括本部副本部長 就任 当社取締役管理本部長就任 当社取締役新規事業担当就任(現 任) 当社お米創造事業部長就任(現任)	(注)4	300
取締役	商品開発 本部長	周佐政良	昭和25年7月25日生	昭和46年5月 平成4年9月 平成9年2月 平成13年2月 平成15年9月 平成19年6月 平成20年7月	当社入社 当社西日本営業部長就任 当社関東営業部長就任 当社営業本部長就任 当社生産本部長就任 当社取締役生産本部長就任 当社取締役商品開発本部長就任(現 任)	(注)4	5
取締役	経営統括 本部長	佐藤勇	昭和29年1月23日生	昭和51年3月 平成10年2月 平成11年2月 平成13年9月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 ハイハカメダ(ベトナム)取締役社 長就任 当社企画室シニアマネージャー就 任 当社総務部長就任 当社経営統括本部長就任 当社取締役経営統括本部長就任(現 任)	(注)4	5
取締役	生産本部長	石崎泰	昭和29年7月9日生	昭和52年4月 平成6年9月 平成10年2月 平成12年4月 平成13年12月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年7月 平成21年4月	当社入社 当社水原工場長就任 当社白根工場長就任 当社生産企画部長就任 当社経営統括本部副本部長就任 当社商品開発本部長就任 当社取締役商品開発本部長就任 当社取締役生産本部長就任(現任) 株式会社アデマック取締役社長就 任(現任)	(注)4	3
取締役	営業本部長	小路透	昭和23年1月30日生	昭和47年4月 平成4年6月 平成8年2月 平成15年3月 平成18年6月 平成18年7月 平成20年6月	花王石鹼株式会社入社 花王株式会社ハウスホールド事業 本部マーケティング部長就任 花王化粧品販売株式会社専務取締 役中国地区統括就任 花王商事株式会社代表取締役社長 就任 当社入社 当社営業本部長就任 当社取締役営業本部長就任(現任)	(注)4	0
取締役	管理本部長	松澤三治	昭和26年2月21日生	昭和50年4月 平成7年2月 平成19年7月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年7月	当社入社 当社管理部長就任 当社経理部長就任 当社取締役経理部長就任 ケイ・システム株式会社取締役社 長就任(現任) 当社取締役管理本部長就任(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		坂本正元	昭和16年1月1日生	昭和39年4月 富士ゼロックス株式会社入社 昭和63年1月 同社取締役中部営業事業部長就任 平成4年1月 同社常務取締役就任 平成5年1月 同社代表取締役専務就任 平成8年1月 同社代表取締役副社長就任 平成10年1月 同社代表取締役社長就任 平成14年6月 同社相談役就任 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	0
常勤監査役		松田康弘	昭和28年9月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社経営統括本部シニアマネージャー就任 平成14年10月 当社業務改善室長就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	6
常勤監査役		小林寛	昭和23年3月5日生	昭和48年2月 当社入社 平成6年2月 当社亀田工場長就任 平成10年2月 当社水原工場長就任 平成12年4月 当社購買部長就任 平成16年2月 とよす株式会社代表取締役就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6	4
監査役		大山轟介	昭和13年6月7日生	昭和36年3月 キューピー株式会社入社 平成元年2月 同社取締役就任 平成5年2月 同社常務取締役就任 平成8年3月 同社専務取締役就任 平成11年2月 同社代表取締役社長就任 平成13年2月 株式会社中島董商店取締役就任 平成16年2月 キューピー株式会社代表取締役相談役就任 平成17年2月 株式会社中島董商店相談役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	2
監査役		兼元俊徳	昭和20年8月24日生	昭和43年4月 警察庁入庁 平成4年4月 熊本県警察本部長就任 平成7年8月 警察庁国際部長就任 平成8年10月 国際刑事警察機構(ICPO)総裁就任 平成13年4月 内閣情報官就任 平成19年1月 弁護士登録 シティユーワ法律事務所所属 (現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計						343

- (注) 1 取締役坂本正元は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役大山轟介および兼元俊徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4 平成20年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5 平成20年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成20年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

9 当社ではコーポレートガバナンスを強化するため、経営環境の変化に的確に対応する迅速な意思決定が行える経営機構として、執行役員制度を導入いたしております。これは取締役会における戦略意思決定・グループ管理及び監督機能と経営執行機能を進化させるものであります。なお、執行役員の体制は、以下のとおりであります。

社長執行役員	田中通泰	(取締役社長)
常務執行役員	古泉直子	(取締役新規事業担当 兼 お米創造事業部長)
常務執行役員	周佐政良	(取締役商品開発本部長)
常務執行役員	佐藤勇	(取締役経営統括本部長)
常務執行役員	石崎泰	(取締役生産本部長)
常務執行役員	小路透	(取締役営業本部長)
常務執行役員	松澤三治	(取締役管理本部長)
執行役員	田中政光	(購買部長)
執行役員	遠山均	(カスタマーサービス部長)
執行役員	高野洋一	(総務部長)
執行役員	加藤政彦	(経営統括本部副本部長)
執行役員	古澤紳一	(マーケティング部長)

10 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
山下 丈	昭和21年1月31日生	昭和60年4月 平成9年4月 平成9年7月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月	広島大学教授就任 東海大学教授就任 弁護士登録 一橋大学大学院国際企業戦略研究科非常勤講師就任(現任) プリマハム株式会社社外監査役就任(現任) 大宮法科大学院大学専任教授就任 株式会社りそな銀行社外監査役就任(現任) 明治学院大学法科大学院教授就任(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの考え方は、昭和32年の会社設立時に制定された経営理念および経営基本方針を基本としております。

経営理念

- 1．会社にまつわるすべての者の要望に応える
- 1．会社の永劫の存続をはかる

経営基本方針

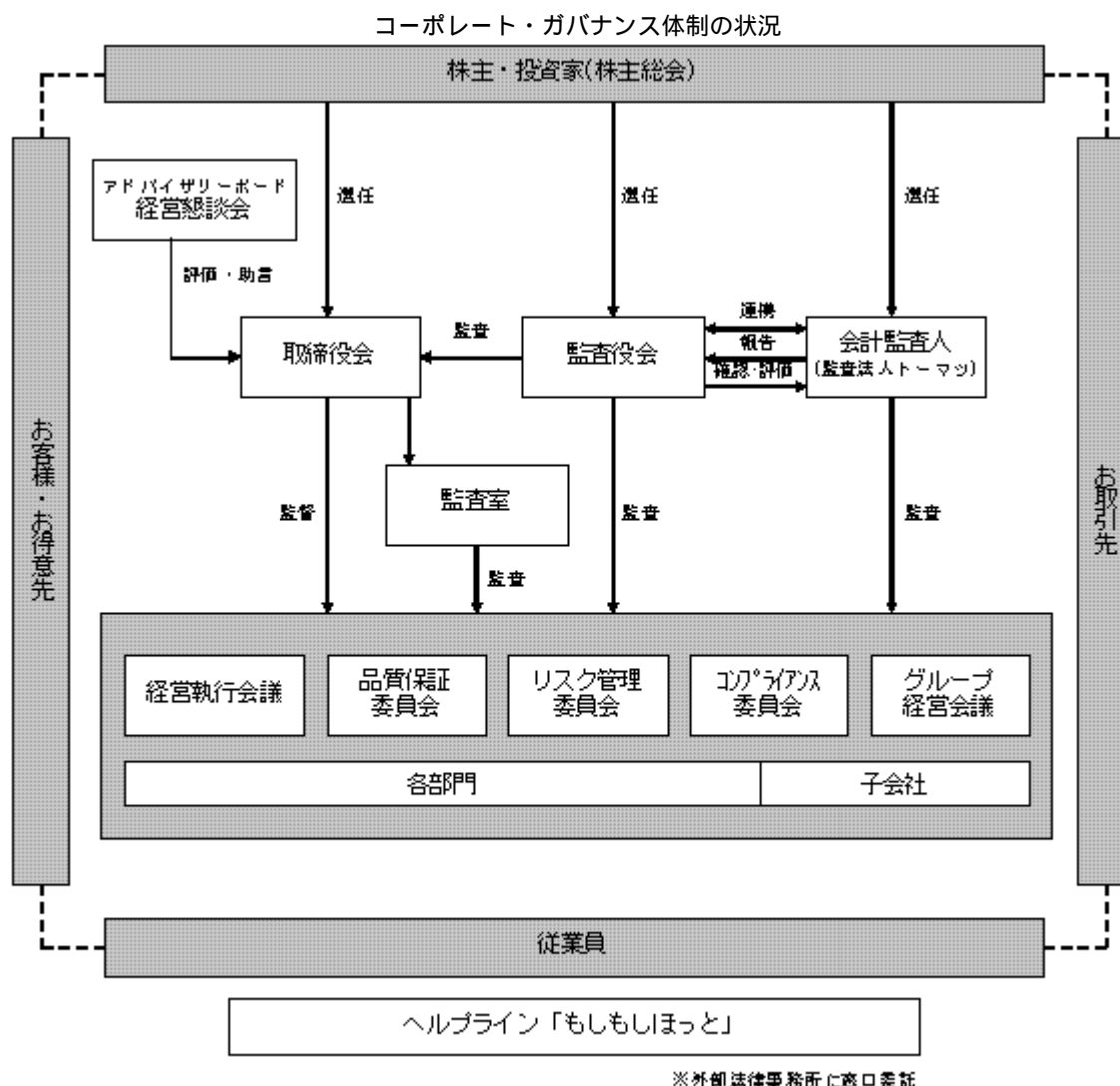
- 1．民主経営で行く
- 1．会社を私物化しない
- 1．計画経営に徹する

これらの考え方に基づき、当社は創業以来一貫して現代企業のあるべき経営の姿を志向し、ステークホルダーとの関係を尊重し、社会の要請に応えることで製菓事業の発展と企業価値の向上に取り組んでまいりました。また、当社の最も重要な社会的責任は、食品企業としてお客様に安全・安心でおいしい商品を召しあがっていただくことにあります。当社はこの責任をグループ全体として果たすために次の行動規範を制定し、役員・従業員の職務の遂行における判断基準として周知・徹底をはかることといたしました。

亀田製菓グループ行動規範

- 1．お客様に「健康」「おいしさ」「感動」をお届けすることを使命とします。
- 2．良き企業市民として、地球環境の保護に取り組むとともに地域社会への貢献と調和を図ります。
- 3．事業活動において、法令・ルール・社内規程・規則などを遵守し、適正に業務を遂行します。
- 4．人権を尊重し、差別やセクシャルハラスメント・パワーハラスメントは行いません。
- 5．計画的に業務を遂行し、民主的な意思決定を遵守します。
- 6．公私の区別を守り、自らの行動を律するとともに会社の利益を守ります。
- 7．情報を適正に管理してインサイダー取引を防止するとともに、必要な情報開示を適時・適切に行います。
- 8．特定の者に対する不当な利益・便宜の供与は行いません。
- 9．公正な取引を旨とし、契約に基づく誠実な取引を行います。
- 10．反社会的勢力には屈せず、毅然とした態度で臨みます。
- 11．挨拶を励行し、明るく活気のある職場をつくります。
- 12．2S（整理・整頓）を推進し、安全で快適な職場をつくります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(取締役会)

当社の取締役会は、原則として年間9回開催しております。取締役会では、経営の根幹をなす経営方針・経営計画を策定するとともに、業務執行の管理・監督と重要案件の審議・決定、ならびにグループ会社の重要案件の監督を通じて、コーポレート・ガバナンスの確立をはかっております。

(監査役会)

当社は監査役および監査役会を設置しております。監査役会は原則月1回開催し、監査方針の決定、監査内容のレビュー、会計監査人の報告に基づく審査等を行っております。

監査役は、取締役会を初めとする重要な会議に出席するほか、各部門や子会社の監査を実施しております。なお、当社では平成18年3月より監査役補助担当者を設置いたしました。

(会計監査人)

当社の会計監査人は、監査法人トーマツであります。会計監査人は当社の会計監査を行うとともに、グループ各社の会計監査を定期的実施しております。

(経営執行会議)

当社は、業務の監督機能と執行機能の役割分担を明確にし、迅速な意思決定を図るため、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。

経営執行会議は原則週1回開催し、日常の業務執行に係る重要事項の審議や、取締役会への付議事項の審議、ならびに業績の進捗管理を行っております。

(グループ経営会議)

グループ経営会議はグループ各社の社長で構成し、定期的開催しております。グループ各社の経営管理に関する討議と経営報告、ならびに情報共有をはかっております。

(経営懇談会)

当社は、社外の有識者4名によるアドバイザリーボード「経営懇談会」を定期的開催しております。当社の経営全般についての客観的な外部評価・助言を活かし、コーポレート・ガバナンス強化に取り組んでおります。

(品質保証委員会・リスク管理委員会・コンプライアンス委員会)

当グループは平成19年4月に、従来より設置されていた品質保証委員会に加えてリスク管理委員会およびコンプライアンス委員会を設置いたしました。

これら3つの委員会はそれぞれ、グループ全体における品質保証、リスク管理、コンプライアンスの確保を目的とし、グループにおける諸課題の解決にあたることとしております。

また、各委員会はそれぞれ四半期に1回以上開催することとしております。

(ヘルプライン窓口)

当グループは、グループ内の役員・従業員の業務に関連する行為等について、問題発生の未然の防止と発生後の適切な対応をはかるため、ヘルプライン窓口「もしもしほっと」を設置し、経営執行全般にわたるコンプライアンスの確保をはかっております。なお、受付については社外の法律事務所に窓口業務を委託しております。

内部監査および監査役監査の状況

(監査役と内部監査部門の連携状況)

内部監査部門は、各業務執行部門の業務監査を定期的実施し、その結果を社長および監査役に報告しております。監査役は内部監査の実施状況および問題点の改善状況を聴取し、モニタリング機能の有効性を確認しております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は、会計監査人の監査計画と連携した年間監査計画を立案し、会計監査の実施報告を受けるほか、監査役は必要に応じて会計監査人の監査に立ち会っております。また、会計監査人との意見・情報交換を随時行うなど、緊密に連携しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツ指定社員・業務執行社員渡辺国夫および指定社員・業務執行社員白井正の2名であり、継続監査年数はいずれも7年以内であります。また、監査補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補3名、その他2名であります。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、次のとおりとなっております。

取締役 坂本 正元

監査役 大山 轟介

監査役 兼元 俊徳

上記3氏は、当社のその他の取締役、監査役との人的関係および当社との取引による利害関係を有しておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、グループ全体を統括するリスク管理委員会を設置し、事業に重大な影響を与える可能性があるリスクへの対処方針を策定するとともに、実際のリスク発生に備えた体制の整備をはかっております。

リスク管理委員会は、各部門および各子会社から抽出されたリスク項目を評価し、発生可能性や影響度を評価したうえで、対処方針および具体的な対応マニュアルの整備を行うこととしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 10名 230百万円(うち社外取締役2名 12百万円)

監査役 6名 54百万円(うち社外監査役3名 21百万円)

(4) 社外取締役および社外監査役との責任限定契約

当社と各社外取締役・社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としておりません。

- (5) 取締役の員数
 当社は、取締役の員数を8名以内とする旨、定款に定めております。
- (6) 取締役の解任の決議要件
 当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。
- (7) 取締役の選任の決議要件
 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。
- (8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由
 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものであります。
- (9) 中間配当
 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			33,100	6,200
連結子会社				
計			33,100	6,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が当連結会計年度において監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制プロジェクトにおける助言・指導業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,776,996	6,274,239
受取手形及び売掛金	9,263,237	9,716,488
たな卸資産	2,112,729	-
商品及び製品	-	1,009,201
仕掛品	-	477,932
原材料及び貯蔵品	-	937,260
繰延税金資産	791,442	769,556
その他	245,233	193,528
貸倒引当金	8,039	8,588
流動資産合計	18,181,599	19,369,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,362,938	26,143,202
減価償却累計額	17,266,081	17,833,842
建物及び構築物(純額)	₂ 8,096,857	₂ 8,309,359
機械装置及び運搬具	39,537,722	41,060,395
減価償却累計額	32,231,073	33,671,865
機械装置及び運搬具(純額)	₂ 7,306,648	7,388,529
土地	₂ 6,642,902	₂ 6,642,902
リース資産	-	36,090
減価償却累計額	-	2,902
リース資産(純額)	-	33,187
建設仮勘定	7,199	45,913
その他	1,577,466	1,848,300
減価償却累計額	1,192,683	1,468,866
その他(純額)	₂ 384,783	379,434
有形固定資産合計	22,438,390	22,799,327
無形固定資産		
のれん	114,227	95,189
リース資産	-	48,956
その他	356,351	392,453
無形固定資産合計	470,578	536,600
投資その他の資産		
投資有価証券	₁ 3,164,405	₁ 2,717,131
繰延税金資産	2,823,081	2,990,943
その他	₁ 1,203,900	₁ 1,192,410
貸倒引当金	80,715	59,136
投資その他の資産合計	7,110,672	6,841,349
固定資産合計	30,019,641	30,177,276
資産合計	48,201,241	49,546,896

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,888,909	5,476,459
短期借入金	2,490,598	2,371,586
リース債務	-	19,880
未払金	2,841,269	2,919,762
未払法人税等	535,279	391,855
賞与引当金	1,305,908	1,234,105
役員賞与引当金	52,600	59,600
販売促進引当金	206,000	234,000
その他	1,488,911	1,925,165
流動負債合計	13,809,477	14,632,415
固定負債		
長期借入金	810,202	411,206
リース債務	-	66,370
繰延税金負債	34,535	34,746
退職給付引当金	6,717,424	6,652,664
役員退職慰労引当金	335,383	335,823
負ののれん	-	69,169
その他	132,518	166,508
固定負債合計	8,030,063	7,736,488
負債合計	21,839,541	22,368,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金	486,533	486,533
利益剰余金	23,827,537	25,306,987
自己株式	3,046	342,654
株主資本合計	26,257,156	27,396,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,316	198,543
繰延ヘッジ損益	42,125	-
為替換算調整勘定	41,827	231,177
評価・換算差額等合計	17,363	429,721
少数株主持分	87,179	210,715
純資産合計	26,361,699	27,177,992
負債純資産合計	48,201,241	49,546,896

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	74,735,941	77,541,401
売上原価	44,848,670	46,554,438
売上総利益	29,887,270	30,986,963
販売費及び一般管理費	1, 3 26,548,624	1, 3 27,858,548
営業利益	3,338,646	3,128,415
営業外収益		
受取利息	10,912	17,594
受取配当金	26,860	59,329
持分法による投資利益	18,532	65,443
補助金収入	61,232	-
移転補償金	29,082	-
その他	136,620	162,766
営業外収益合計	283,240	305,134
営業外費用		
支払利息	45,399	39,477
為替差損	29,199	23,277
その他	40,795	56,683
営業外費用合計	115,394	119,437
経常利益	3,506,491	3,314,111
特別利益		
貸倒引当金戻入額	197	1,787
投資有価証券売却益	341,647	-
出資金売却益	7,499	-
特別利益合計	349,344	1,787
特別損失		
固定資産処分損	2 114,666	2 115,036
減損損失	4 276,671	4 17,799
のれん償却額	5 266,241	5 19,867
投資有価証券売却損	3,152	-
投資有価証券評価損	18,464	35,850
たな卸資産評価損	-	7,136
会員権評価損	-	2,260
工場移転費用	-	6 120,034
その他	-	7 63,699
特別損失合計	679,195	381,686
税金等調整前当期純利益	3,176,640	2,934,212
法人税、住民税及び事業税	1,235,267	1,012,776
法人税等調整額	98,407	3,779
法人税等合計	1,333,674	1,008,997
少数株主損失()	25,751	550
当期純利益	1,868,718	1,925,766

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,946,132	1,946,132
当期末残高	1,946,132	1,946,132
資本剰余金		
前期末残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
利益剰余金		
前期末残高	22,516,769	23,827,537
当期変動額		
剰余金の配当	557,950	446,316
当期純利益	1,868,718	1,925,766
当期変動額合計	1,310,767	1,479,450
当期末残高	23,827,537	25,306,987
自己株式		
前期末残高	199	3,046
当期変動額		
自己株式の取得	2,847	339,608
当期変動額合計	2,847	339,608
当期末残高	3,046	342,654
株主資本合計		
前期末残高	24,949,235	26,257,156
当期変動額		
剰余金の配当	557,950	446,316
当期純利益	1,868,718	1,925,766
自己株式の取得	2,847	339,608
当期変動額合計	1,307,920	1,139,841
当期末残高	26,257,156	27,396,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	588,566	101,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487,250	299,860
当期変動額合計	487,250	299,860
当期末残高	101,316	198,543
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,292	42,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,418	42,125
当期変動額合計	51,418	42,125
当期末残高	42,125	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	38,344	41,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,172	189,349
当期変動額合計	80,172	189,349
当期末残高	41,827	231,177
評価・換算差額等合計		
前期末残高	636,204	17,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	618,841	447,084
当期変動額合計	618,841	447,084
当期末残高	17,363	429,721
少数株主持分		
前期末残高	108,353	87,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,173	123,535
当期変動額合計	21,173	123,535
当期末残高	87,179	210,715
純資産合計		
前期末残高	25,693,793	26,361,699
当期変動額		
剰余金の配当	557,950	446,316
当期純利益	1,868,718	1,925,766
自己株式の取得	2,847	339,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	640,014	323,549
当期変動額合計	667,906	816,292
当期末残高	26,361,699	27,177,992

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,176,640	2,934,212
減価償却費	2,712,369	2,662,436
減損損失	276,671	17,799
のれん償却額	302,606	42,668
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,339	206
退職給付引当金の増減額（は減少）	243,823	64,760
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	440	440
賞与引当金の増減額（は減少）	116	71,803
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9,200	7,000
販売促進引当金の増減額（は減少）	2,000	28,000
受取利息及び受取配当金	37,772	76,924
支払利息	45,399	39,477
持分法による投資損益（は益）	18,532	65,443
有価証券・投資有価証券売却益	341,647	-
有価証券・投資有価証券売却損	3,152	-
投資有価証券評価損益（は益）	18,464	35,850
出資金売却益	7,499	-
固定資産処分損益（は益）	80,616	73,954
会員権評価損	-	2,260
たな卸資産評価損	-	7,136
売上債権の増減額（は増加）	1,225,611	387,544
たな卸資産の増減額（は増加）	91,446	259,182
仕入債務の増減額（は減少）	17,559	537,924
その他の資産の増減額（は増加）	40,080	68,497
その他の負債の増減額（は減少）	377,072	17,387
未払消費税等の増減額（は減少）	55,179	9,539
その他	6,159	25,971
小計	6,622,853	5,532,749
利息及び配当金の受取額	75,094	104,401
利息の支払額	42,158	39,719
法人税等の支払額	1,587,186	1,152,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,068,603	4,445,129

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	6,000	337,868
有形固定資産の取得による支出	3,400,553	2,212,267
有形固定資産の売却による収入	8,035	2,967
投資有価証券の取得による支出	664,873	63,420
投資有価証券の売却による収入	389,016	160
子会社出資金の取得による支出	-	49,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 46,981
無形固定資産・投資等の取得による支出	142,143	233,849
無形固定資産・投資等の売却による収入	26,641	22,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,789,877	2,917,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	72,590
長期借入金の返済による支出	635,984	590,598
リース債務の返済による支出	-	8,014
少数株主からの払込みによる収入	5,000	-
自己株式の取得による支出	2,847	339,608
配当金の支払額	557,124	446,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,190,955	1,312,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,377	44,184
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	109,148	171,302
現金及び現金同等物の期首残高	4,891,848	5,000,996
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,000,996	¹ 5,172,299

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 連結子会社 新潟輸送(株) アジカル(株) (株)エヌ・エイ・エス ケイ・システム(株) (株)アダマック 青島亀田食品有限公司 とよす(株) (株)日新製菓 亀田トランスポート(株)	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 11社 連結子会社 新潟輸送(株) アジカル(株) (株)エヌ・エイ・エス ケイ・システム(株) (株)アダマック 青島亀田食品有限公司 とよす(株) (株)日新製菓 亀田トランスポート(株) KAMEDA USA, INC. SMTC Co.,Ltd. 上記のうち、KAMEDA USA, INC.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。 また、SMTC Co.,Ltd.については、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 2社 関連会社 TH FOODS, INC. 天津亀田食品有限公司 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、持分法適用会社の事業年度にかかるとる財務諸表を使用しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 2社 関連会社 TH FOODS, INC. 天津亀田食品有限公司 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、青島亀田食品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、青島亀田食品有限公司と KAMEDA USA, INC.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ82,107千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ172,683千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～17年	その他(工具器具備品)	3～15年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、固定資産の耐用年数の見積もりの変更を実施いたしました。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ95,010千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～17年	その他(工具、器具及び備品)	3～15年
建物及び構築物	3～60年												
機械装置及び運搬具	4～17年												
その他(工具器具備品)	3～15年												
建物及び構築物	3～60年												
機械装置及び運搬具	4～17年												
その他(工具、器具及び備品)	3～15年												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>販売促進引当金 販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社 3社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当社及び連結子会社 2社は平成17年 6月の株主総会決議に基づき、平成17年 7月以降については追加計上していません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー 変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の 比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を 採用しております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評 価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、10年間で均等償却しておりま す。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ865,820千円、491,434千円、755,474千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に17,819千円含まれております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度88千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度8,997千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度13千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度88千円)は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度13千円)は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																														
1	<p>非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>776,494千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td>151,370千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	776,494千円	投資その他の資産の その他(出資金)	151,370千円	<p>非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>857,059千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td>58,736千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	857,059千円	投資その他の資産の その他(出資金)	58,736千円																						
投資有価証券(株式)	776,494千円																															
投資その他の資産の その他(出資金)	151,370千円																															
投資有価証券(株式)	857,059千円																															
投資その他の資産の その他(出資金)	58,736千円																															
2	<p>このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 道路交通事業財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>66,626千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>408,020</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>474,882千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務はありません。</p> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>116,664千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>386,111千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>26,598千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,202千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	66,626千円	機械装置及び運搬具	215	土地	408,020	有形固定資産のその他	20	計	474,882千円	建物及び構築物	116,664千円	土地	269,446	計	386,111千円	短期借入金	26,598千円	長期借入金	8,202千円	<p>このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>111,113千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,560千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,206千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	111,113千円	土地	269,446	計	380,560千円	短期借入金	6,996千円	長期借入金	1,206千円
建物及び構築物	66,626千円																															
機械装置及び運搬具	215																															
土地	408,020																															
有形固定資産のその他	20																															
計	474,882千円																															
建物及び構築物	116,664千円																															
土地	269,446																															
計	386,111千円																															
短期借入金	26,598千円																															
長期借入金	8,202千円																															
建物及び構築物	111,113千円																															
土地	269,446																															
計	380,560千円																															
短期借入金	6,996千円																															
長期借入金	1,206千円																															
3	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金について、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>TH FOODS, INC. 1,661千米ドル</td> <td>166,472千円</td> </tr> </table>	TH FOODS, INC. 1,661千米ドル	166,472千円																													
TH FOODS, INC. 1,661千米ドル	166,472千円																															
4	<p>金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成20年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	<p>金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成21年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円																						
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																															
借入実行残高	千円																															
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																															
借入実行残高	千円																															

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																							
1	<p>販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>14,035,869千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>206,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,546,851千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>334,458千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>52,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>220,853千円</td></tr> <tr><td>保管配送費</td><td>2,844,691千円</td></tr> </table>	販売促進費	14,035,869千円	販売促進引当金繰入額	206,000千円	給与手当	3,546,851千円	賞与引当金繰入額	334,458千円	役員賞与引当金繰入額	52,600千円	退職給付費用	220,853千円	保管配送費	2,844,691千円	<p>販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>14,277,465千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>234,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,550,046千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>307,914千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>59,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>244,624千円</td></tr> <tr><td>保管配送費</td><td>3,981,980千円</td></tr> </table>	販売促進費	14,277,465千円	販売促進引当金繰入額	234,000千円	給与手当	3,550,046千円	賞与引当金繰入額	307,914千円	役員賞与引当金繰入額	59,600千円	退職給付費用	244,624千円	保管配送費	3,981,980千円											
販売促進費	14,035,869千円																																								
販売促進引当金繰入額	206,000千円																																								
給与手当	3,546,851千円																																								
賞与引当金繰入額	334,458千円																																								
役員賞与引当金繰入額	52,600千円																																								
退職給付費用	220,853千円																																								
保管配送費	2,844,691千円																																								
販売促進費	14,277,465千円																																								
販売促進引当金繰入額	234,000千円																																								
給与手当	3,550,046千円																																								
賞与引当金繰入額	307,914千円																																								
役員賞与引当金繰入額	59,600千円																																								
退職給付費用	244,624千円																																								
保管配送費	3,981,980千円																																								
2	<p>固定資産処分損は次のとおりであります。</p> <table> <tr><th colspan="2">売却損</th><th>廃棄損</th></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,167千円</td><td>28,114千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>173</td><td>67,871</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,646</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他</td><td></td><td>5,429</td></tr> <tr><td>無形固定資産の その他</td><td></td><td>10,263</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,987千円</td><td>111,679千円</td></tr> </table>	売却損		廃棄損	建物及び構築物	1,167千円	28,114千円	機械装置及び運搬具	173	67,871	土地	1,646		有形固定資産の その他		5,429	無形固定資産の その他		10,263	計	2,987千円	111,679千円	<p>固定資産処分損は次のとおりであります。</p> <table> <tr><th colspan="2">売却損</th><th>廃棄損</th></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>千円</td><td>39,754千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>229</td><td>72,499</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他</td><td></td><td>2,401</td></tr> <tr><td>無形固定資産の その他</td><td></td><td>151</td></tr> <tr><td>計</td><td>229千円</td><td>114,807千円</td></tr> </table>	売却損		廃棄損	建物及び構築物	千円	39,754千円	機械装置及び運搬具	229	72,499	有形固定資産の その他		2,401	無形固定資産の その他		151	計	229千円	114,807千円
売却損		廃棄損																																							
建物及び構築物	1,167千円	28,114千円																																							
機械装置及び運搬具	173	67,871																																							
土地	1,646																																								
有形固定資産の その他		5,429																																							
無形固定資産の その他		10,263																																							
計	2,987千円	111,679千円																																							
売却損		廃棄損																																							
建物及び構築物	千円	39,754千円																																							
機械装置及び運搬具	229	72,499																																							
有形固定資産の その他		2,401																																							
無形固定資産の その他		151																																							
計	229千円	114,807千円																																							
3	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は914,479千円であります。	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は920,329千円であります。																																							
4	<p>減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">遊休資産等</td><td>建物及び構築物</td><td rowspan="2">新潟県新潟市他</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>栃木県宇都宮市他</td></tr> </tbody> </table> <p>当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産等にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失276,671千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物244,619千円、機械装置及び運搬具31,301千円、有形固定資産のその他750千円であります。遊休資産等の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産等	建物及び構築物	新潟県新潟市他	機械装置及び運搬具	有形固定資産のその他	栃木県宇都宮市他	<p>減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td>機械装置及び運搬具</td><td rowspan="2">新潟県新潟市他</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td></tr> </tbody> </table> <p>当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17,799千円として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具17,791千円、有形固定資産のその他8千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置及び運搬具	新潟県新潟市他	有形固定資産のその他																							
用途	種類	場所																																							
遊休資産等	建物及び構築物	新潟県新潟市他																																							
	機械装置及び運搬具																																								
	有形固定資産のその他	栃木県宇都宮市他																																							
用途	種類	場所																																							
遊休資産	機械装置及び運搬具	新潟県新潟市他																																							
	有形固定資産のその他																																								
5	<p>のれん償却額 子会社株式取得時に見込まれた超過収益力等の減少により「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号平成19年3月29日）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。</p>	<p>のれん償却額 関連会社出資金取得時に見込まれた超過収益力等の減少により「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号平成20年3月25日）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。</p>																																							
6		工場移転費用 (株)日新製菓の工場移転に伴う生産ラインの移転費用であります。																																							
7		特別損失のその他 平成16年度の柿の種の自主回収に伴う追加損失見込額63,699千円であります。																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650			22,318,650
合計	22,318,650			22,318,650
自己株式				
普通株式(注)	196	1,850		2,046
合計	196	1,850		2,046

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,850株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	334,776	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	223,173	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	223,166	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650			22,318,650
合計	22,318,650			22,318,650
自己株式				
普通株式(注)	2,046	255,960		258,006
合計	2,046	255,960		258,006

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加255,960株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加253,300株、単元未満株式の買取による増加2,660株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	223,166	10	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	223,150	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	220,606	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,776,996千円 計 5,776,996千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等 776,000 現金及び現金同等物 5,000,996千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,274,239千円 計 6,274,239千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等 1,101,940 現金及び現金同等物 5,172,299千円
2		株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにSMTC Co.,Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSMTC Co.,Ltd.株式の取得価額とSMTC Co.,Ltd.取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 271,346千円 固定資産 304,689 流動負債 72,341 負ののれん 69,169 少数株主持分 177,294 計 257,230千円 SMTC Co.,Ltd.株式の 既取得価額 84,100 SMTC Co.,Ltd.株式の取得価額 173,130千円 SMTC Co.,Ltd.現金及び 現金同等物 126,148 差引: SMTC Co.,Ltd. 取得による支出 46,981千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	リース資産の内容
機械装置及び運搬具	256,944	112,949	143,995	イ 有形固定資産
有形固定資産のその他	294,303	165,717	128,585	事務機器(工具、器具及び備品)であります。
無形固定資産のその他	151,811	69,098	82,712	ロ 無形固定資産
計	703,059	347,765	355,293	ソフトウェアであります。
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				リース資産の減価償却の方法
(2) 未経過リース料期末残高相当額				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
1年以内				「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
1年超	118,147千円			なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
計	355,293千円			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				取得価額 相当額 (千円)
支払リース料	129,990千円			減価償却累計額 相当額 (千円)
減価償却費相当額	129,990千円			期末残高 相当額 (千円)
(4) 減価償却費相当額の算定方法				機械装置及び運搬具
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				225,999
2 オペレーティング・リース取引				有形固定資産のその他
未経過リース料				192,052
1年以内	21,806千円			無形固定資産のその他
1年超	62,073			141,460
計	83,880千円			計
				559,512
				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				(2) 未経過リース料期末残高相当額
				1年以内
				95,070千円
				1年超
				141,628
				計
				236,698千円
				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
				支払リース料
				118,248千円
				減価償却費相当額
				118,248千円
				(4) 減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
				2 オペレーティング・リース取引
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
				1年以内
				34,926千円
				1年超
				83,483
				計
				118,410千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,004,181	1,263,872	259,691	263,241	351,185	87,943
小計	1,004,181	1,263,872	259,691	263,241	351,185	87,943
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (1) 株式	937,090	824,522	112,567	1,761,065	1,347,030	414,034
(2) 社債				50,000	49,309	690
小計	937,090	824,522	112,567	1,811,065	1,396,340	414,725
合計	1,941,271	2,088,394	147,123	2,074,307	1,747,525	326,781

(注) 有価証券について、前連結会計年度18,464千円、当連結会計年度35,850千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を
 行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っ
 ております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	389,016	160
売却益の合計額(千円)	341,647	
売却損の合計額(千円)	3,152	13

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	299,515	112,547
計	299,515	112,547

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 提出会社は、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 提出会社では、主に原材料の輸入取引に関わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動による市場リスクを有しております。なお、取引の契約相手先は信用度の高い国内金融機関であるため、契約相手先の債務不履行に係る信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、経理部にて行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,822,815千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,998,741</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,175,925千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合 (平成19年3月分) 2.65%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,930,883千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分が期間13年9ヶ月の元利均等償却、加算部分が期間14年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	22,822,815千円	年金財政計算上の給付債務の額	24,998,741	差引額	2,175,925千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">18,358,770千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">25,821,715</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,462,944千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合 (平成20年3月分) 2.94%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,672,687千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分が期間18年8ヶ月の元利均等償却、加算部分が期間13年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	18,358,770千円	年金財政計算上の給付債務の額	25,821,715	差引額	7,462,944千円								
年金資産の額	22,822,815千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	24,998,741																				
差引額	2,175,925千円																				
年金資産の額	18,358,770千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	25,821,715																				
差引額	7,462,944千円																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,174,590千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,939,626</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,234,963千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">517,539</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,717,424千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 退職給付債務	11,174,590千円	ロ 年金資産	3,939,626	ハ 未積立退職給付債務	7,234,963千円	ニ 未認識数理計算上の差異	517,539	ホ 退職給付引当金	6,717,424千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,270,364千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,256,014</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,014,350千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,361,685</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,652,664千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 退職給付債務	11,270,364千円	ロ 年金資産	3,256,014	ハ 未積立退職給付債務	8,014,350千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,361,685	ホ 退職給付引当金	6,652,664千円
イ 退職給付債務	11,174,590千円																				
ロ 年金資産	3,939,626																				
ハ 未積立退職給付債務	7,234,963千円																				
ニ 未認識数理計算上の差異	517,539																				
ホ 退職給付引当金	6,717,424千円																				
イ 退職給付債務	11,270,364千円																				
ロ 年金資産	3,256,014																				
ハ 未積立退職給付債務	8,014,350千円																				
ニ 未認識数理計算上の差異	1,361,685																				
ホ 退職給付引当金	6,652,664千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">518,894千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">261,220</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">145,507</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">169,343</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">803,951千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)	518,894千円	ロ 利息費用	261,220	ハ 期待運用収益	145,507	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	169,343	ホ 退職給付費用	803,951千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">502,269千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">254,737</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">133,527</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">219,380</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">842,859千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 勤務費用(注)	502,269千円	ロ 利息費用	254,737	ハ 期待運用収益	133,527	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	219,380	ホ 退職給付費用	842,859千円
イ 勤務費用(注)	518,894千円																				
ロ 利息費用	261,220																				
ハ 期待運用収益	145,507																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	169,343																				
ホ 退職給付費用	803,951千円																				
イ 勤務費用(注)	502,269千円																				
ロ 利息費用	254,737																				
ハ 期待運用収益	133,527																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	219,380																				
ホ 退職給付費用	842,859千円																				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0~2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0~3.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 同左</p> <p>ハ 期待運用収益率 同左</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">533,048千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">84,460</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,014</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,754,144</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,507</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">67,873</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">290,846</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">73,861</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">512,370</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">203,193</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ</td><td style="text-align: right;">29,273</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,825</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,822,419千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,172,254</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,650,165千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">8,535千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">34,253</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,389</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">70,178千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,579,987千円 当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">791,442千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,823,081千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">34,535千円</td></tr> </table>	賞与引当金	533,048千円	販売促進引当金	84,460	未払事業税	49,014	退職給付引当金	2,754,144	役員退職慰労引当金	137,507	会員権	67,873	投資有価証券	290,846	未払費用	73,861	税務上の繰越欠損金	512,370	減損損失	203,193	繰延ヘッジ	29,273	その他	86,825	<hr/>		繰延税金資産小計	4,822,419千円	評価性引当額	1,172,254	<hr/>		繰延税金資産合計	3,650,165千円	固定資産圧縮額	8,535千円	土地評価益	34,253	その他有価証券評価差額金	27,389	<hr/>		繰延税金負債合計	70,178千円	流動資産 繰延税金資産	791,442千円	固定資産 繰延税金資産	2,823,081千円	固定負債 繰延税金負債	34,535千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">504,347千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">95,940</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,183</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,727,592</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,687</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">66,742</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">99,763</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">91,471</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">680,457</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">92,688</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">144,897</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,268</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,793,041千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,025,496</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,767,544千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">7,075千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">34,253</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">41,790千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,725,753千円 当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">769,556千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,990,943千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">34,746千円</td></tr> </table>	賞与引当金	504,347千円	販売促進引当金	95,940	未払事業税	39,183	退職給付引当金	2,727,592	役員退職慰労引当金	137,687	会員権	66,742	投資有価証券	99,763	未払費用	91,471	税務上の繰越欠損金	680,457	減損損失	92,688	その他有価証券評価差額金	144,897	その他	112,268	<hr/>		繰延税金資産小計	4,793,041千円	評価性引当額	1,025,496	<hr/>		繰延税金資産合計	3,767,544千円	固定資産圧縮額	7,075千円	土地評価益	34,253	その他有価証券評価差額金	461	<hr/>		繰延税金負債合計	41,790千円	流動資産 繰延税金資産	769,556千円	固定資産 繰延税金資産	2,990,943千円	固定負債 繰延税金負債	34,746千円
賞与引当金	533,048千円																																																																																																				
販売促進引当金	84,460																																																																																																				
未払事業税	49,014																																																																																																				
退職給付引当金	2,754,144																																																																																																				
役員退職慰労引当金	137,507																																																																																																				
会員権	67,873																																																																																																				
投資有価証券	290,846																																																																																																				
未払費用	73,861																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	512,370																																																																																																				
減損損失	203,193																																																																																																				
繰延ヘッジ	29,273																																																																																																				
その他	86,825																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	4,822,419千円																																																																																																				
評価性引当額	1,172,254																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	3,650,165千円																																																																																																				
固定資産圧縮額	8,535千円																																																																																																				
土地評価益	34,253																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	27,389																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	70,178千円																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	791,442千円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	2,823,081千円																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	34,535千円																																																																																																				
賞与引当金	504,347千円																																																																																																				
販売促進引当金	95,940																																																																																																				
未払事業税	39,183																																																																																																				
退職給付引当金	2,727,592																																																																																																				
役員退職慰労引当金	137,687																																																																																																				
会員権	66,742																																																																																																				
投資有価証券	99,763																																																																																																				
未払費用	91,471																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	680,457																																																																																																				
減損損失	92,688																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	144,897																																																																																																				
その他	112,268																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	4,793,041千円																																																																																																				
評価性引当額	1,025,496																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	3,767,544千円																																																																																																				
固定資産圧縮額	7,075千円																																																																																																				
土地評価益	34,253																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	461																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	41,790千円																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	769,556千円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	2,990,943千円																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	34,746千円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>税効果を伴わない連結手続項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	1.6	試験研究費等の特別控除	3.1	評価性引当額	6.8	税効果を伴わない連結手続項目	4.1	欠損金子会社の未認識税務利益	2.5	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%																																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																				
住民税均等割	1.6																																																																																																				
試験研究費等の特別控除	3.1																																																																																																				
評価性引当額	6.8																																																																																																				
税効果を伴わない連結手続項目	4.1																																																																																																				
欠損金子会社の未認識税務利益	2.5																																																																																																				
その他	0.1																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	菓子の製造 販売事業 (千円)	貨物運送、 倉庫事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,514,062	2,363,572	858,306	74,735,941		74,735,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,271	4,627,868	970,247	5,601,388	(5,601,388)	
計	71,517,334	6,991,441	1,828,553	80,337,329	(5,601,388)	74,735,941
営業費用	68,434,682	6,795,666	1,768,333	76,998,682	(5,601,388)	71,397,294
営業利益	3,082,652	195,774	60,220	3,338,646		3,338,646
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	45,070,671	2,478,381	652,188	48,201,241		48,201,241
減価償却費	2,546,433	151,344	14,591	2,712,369		2,712,369
減損損失	276,671			276,671		276,671
資本的支出	3,164,967	99,031	2,534	3,266,533		3,266,533

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

- (1) 菓子の製造販売事業.....菓子の製造販売
- (2) 貨物運送、倉庫事業.....貨物運送、倉庫
- (3) その他.....自動車の販売・修理、コンピュータソフトウェアの開発・販売、設備等の設計・監理

3 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「菓子の製造販売事業」で70,716千円、「貨物運送、倉庫事業」で11,321千円、「その他」で69千円増加しております。これにより営業費用は「菓子の製造販売事業」で70,716千円、「貨物運送、倉庫事業」で11,321千円、「その他」で69千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「菓子の製造販売事業」で165,541千円、「貨物運送、倉庫事業」で7,032千円、「その他」で109千円増加しております。これにより営業費用は「菓子の製造販売事業」で165,541千円、「貨物運送、倉庫事業」で7,032千円、「その他」で109千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	菓子の製造 販売事業 (千円)	貨物運送、 倉庫事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,997,342	2,518,270	1,025,788	77,541,401		77,541,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,933	4,635,703	1,037,410	5,675,046	(5,675,046)	
計	73,999,275	7,153,974	2,063,198	83,216,448	(5,675,046)	77,541,401
営業費用	71,197,237	6,917,595	1,973,200	80,088,033	(5,675,046)	74,412,986
営業利益	2,802,037	236,379	89,998	3,128,415		3,128,415
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	46,507,844	2,581,056	457,995	49,546,896		49,546,896
減価償却費	2,501,240	143,589	17,606	2,662,436		2,662,436
減損損失	17,799			17,799		17,799
資本的支出	2,928,191	121,039	13,361	3,062,592		3,062,592

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

- (1) 菓子の製造販売事業.....菓子の製造販売
- (2) 貨物運送、倉庫事業.....貨物運送、倉庫
- (3) その他.....自動車の販売・修理、コンピュータソフトウェアの開発・販売、設備等の設計・監理

3 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる営業利益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる営業利益に与える影響はありません。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、固定資産の耐用年数の見積もりの変更を実施いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業利益は「菓子の製造販売事業」で94,824千円、「貨物運送、倉庫事業」で162千円、「その他」で22千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主等(会社等)	㈱エイケイ	新潟市江南区	300,000	不動産賃貸 労働者派遣	(被所有) 直接10.66%		業務委託	業務委託 他 1	153,283	未払金	13,643
	㈱コスモス	新潟市江南区	103,920	損害保険代理業	(被所有) 間接10.66%	兼任 1名	損害保険取引	保険料の支払い 2	6,008	前払費用	2,042
										未収入金	194
										長期前払費用	6,119

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 - 保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。
- (注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主等	㈱エイケイ	新潟県新潟市	300,000	不動産賃貸 労働者派遣	(被所有) 直接10.76%	業務委託	業務委託 他 1	24,912		
	㈱コスモス	新潟県新潟市	103,920	損害保険代理業	(被所有) 間接10.76%	損害保険取引	保険料の支払い 2	1,550	前払費用 未払金	29 817

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 - 保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。
- (注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主等	㈱エイケイ	新潟県新潟市	300,000	不動産賃貸 労働者派遣		業務委託	自動車整備の売上 1	88	売掛金	93
							業務委託他 1	2,487		
	㈱コスモス	新潟県新潟市	103,920	損害保険代理業		損害保険取引	保険料の支払い 2	2,917		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 - 保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。
- (注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,177.35円	1株当たり純資産額	1,222.42円
1株当たり当期純利益	83.73円	1株当たり当期純利益	86.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,868,718	1,925,766
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,868,718	1,925,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,317	22,273

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,361,699	27,177,992
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	87,179	210,715
(うち少数株主持分)	(87,179)	(210,715)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,274,519	26,967,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,316	22,060

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
<p>KAMEDA USA, INC.の設立について</p> <p>1 旨及び目的 当社は、平成20年3月13日開催の取締役会決議に基づき、当社全額出資による新規子会社を平成20年4月1日に設立いたしました。当該新規子会社は、「柿の種」を中心とした戦略商品を米国市場に投入し更なる成長をはかるとともに、日本の食文化に育まれた菓子である米菓を世界に向けて展開してゆくことを目的としております。</p> <p>2 KAMEDA USA, INC.の概要</p> <p>商号 KAMEDA USA, INC. 所在地 3868 West Carson Street, Suite 312 Torrance, CA 90503 主な事業の内容 柿の種を中心とする米菓等の販売 資本金 3,000千円 決算期 12月31日</p>	<p>自己株式の取得について</p> <p>平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="774 414 1045 448">1 取得の理由</td> <td data-bbox="1053 414 1410 504">経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</td> </tr> <tr> <td data-bbox="774 510 1045 544">2 取得する株式の種類</td> <td data-bbox="1053 510 1410 544">当社普通株式</td> </tr> <tr> <td data-bbox="774 551 1045 584">3 取得する株式の総数</td> <td data-bbox="1053 551 1410 584">1,000,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="774 591 1045 624">4 株式の取得価額の総額</td> <td data-bbox="1053 591 1410 624">1,500,000千円(上限)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="774 631 1045 665">5 取得する期間</td> <td data-bbox="1053 631 1410 676">平成21年5月12日から 平成21年9月18日まで</td> </tr> </table>	1 取得の理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため	2 取得する株式の種類	当社普通株式	3 取得する株式の総数	1,000,000株(上限)	4 株式の取得価額の総額	1,500,000千円(上限)	5 取得する期間	平成21年5月12日から 平成21年9月18日まで
1 取得の理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため										
2 取得する株式の種類	当社普通株式										
3 取得する株式の総数	1,000,000株(上限)										
4 株式の取得価額の総額	1,500,000千円(上限)										
5 取得する期間	平成21年5月12日から 平成21年9月18日まで										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900,000	1,972,590	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	590,598	398,996	1.15	
1年以内に返済予定のリース債務		19,880		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	810,202	411,206	1.15	平成22年5月31日～ 平成23年3月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		66,370		
その他有利子負債				
計	3,300,800	2,869,044		

(注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	411,206			
リース債務	19,880	19,880	17,749	8,084

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	18,727,198	17,809,463	21,694,817	19,309,922
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	484,136	11,148	1,661,881	777,047
四半期純利益金額(千円)	248,513	38,386	999,098	716,542
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.14	1.72	44.79	32.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,356,553	4,718,380
受取手形	248,648	224,744
売掛金	7,611,600	8,066,948
製品	700,163	-
商品及び製品	-	797,239
仕掛品	347,416	401,358
原材料	346,341	-
貯蔵品	215,202	-
原材料及び貯蔵品	-	681,593
前払費用	44,068	57,629
繰延税金資産	706,473	684,876
関係会社短期貸付金	2,379,933	2,433,561
未収入金	472,542	421,532
その他	12,076	14,637
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	17,440,019	18,501,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,183,052	20,358,678
減価償却累計額	13,679,423	14,138,698
建物(純額)	6,503,629	6,219,980
構築物	2,045,207	2,033,556
減価償却累計額	1,620,939	1,654,229
構築物(純額)	424,268	379,326
機械及び装置	36,307,428	36,653,524
減価償却累計額	30,043,592	30,561,036
機械及び装置(純額)	6,263,835	6,092,488
車両運搬具	137,878	134,561
減価償却累計額	122,062	119,048
車両運搬具(純額)	15,816	15,512
工具、器具及び備品	1,117,670	1,201,374
減価償却累計額	853,607	945,498
工具、器具及び備品(純額)	264,063	255,875
土地	4,655,774	4,655,774
リース資産	-	22,470
減価償却累計額	-	2,029
リース資産(純額)	-	20,441
建設仮勘定	-	21,208
有形固定資産合計	18,127,388	17,660,608

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	576	576
商標権	440	2,324
ソフトウェア	190,644	191,335
リース資産	-	42,687
電話加入権	6,281	6,281
その他	1,878	1,664
無形固定資産合計	199,821	244,868
投資その他の資産		
投資有価証券	2,290,961	1,776,493
関係会社株式	2,223,034	2,779,904
出資金	3,010	3,010
関係会社出資金	903,258	652,080
関係会社長期貸付金	697,322	985,543
破産更生債権等	76	4,023
長期前払費用	41,131	47,642
繰延税金資産	2,715,910	2,877,731
長期未収入金	486,494	485,388
その他	333,249	407,791
貸倒引当金	66,000	46,000
投資損失引当金	211,000	211,000
投資その他の資産合計	9,417,449	9,762,610
固定資産合計	27,744,659	27,668,087
資産合計	45,184,678	46,169,589
負債の部		
流動負債		
支払手形	95,327	91,872
買掛金	4,153,296	4,822,576
短期借入金	1,900,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	564,000	392,000
リース債務	-	15,858
未払金	2,187,102	2,239,508
未払費用	680,662	683,217
未払消費税等	129,236	162,508
未払法人税等	406,449	235,013
預り金	78,814	80,153
賞与引当金	1,086,500	1,021,500
役員賞与引当金	43,000	49,000
販売促進引当金	206,000	234,000
設備関係支払手形	3,948	9,441
設備関係未払金	509,989	712,264

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	74,927	5,668
流動負債合計	12,119,253	12,904,584
固定負債		
長期借入金	802,000	410,000
リース債務	-	50,425
退職給付引当金	6,292,758	6,222,747
役員退職慰労引当金	309,500	309,500
その他	129,366	163,847
固定負債合計	7,533,625	7,156,521
負債合計	19,652,878	20,061,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金		
資本準備金	486,533	486,533
資本剰余金合計	486,533	486,533
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,400,000	20,400,000
繰越利益剰余金	2,612,809	3,800,000
利益剰余金合計	23,012,809	24,200,000
自己株式	3,046	342,654
株主資本合計	25,442,429	26,290,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,496	181,527
繰延ヘッジ損益	42,125	-
評価・換算差額等合計	89,370	181,527
純資産合計	25,531,800	26,108,484
負債純資産合計	45,184,678	46,169,589

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	64,773,832	67,009,801
売上原価		
製品期首たな卸高	679,216	700,163
当期製品製造原価	38,359,523	39,710,776
合計	39,038,739	40,410,940
製品他勘定振替高	₁ 189,365	₁ 171,511
製品期末たな卸高	700,163	797,239
製品売上原価	38,149,210	39,442,189
売上総利益	26,624,622	27,567,611
販売費及び一般管理費		
販売促進費	13,763,565	13,986,523
販売促進引当金繰入額	206,000	234,000
広告宣伝費	458,578	302,040
保管配送費	2,414,445	3,521,940
給料及び手当	2,732,961	2,703,674
賞与引当金繰入額	285,302	264,203
役員賞与引当金繰入額	43,000	49,000
退職給付費用	201,505	205,660
減価償却費	113,418	125,985
研究開発費	₄ 787,891	₄ 779,648
貸倒引当金繰入額	122	401
その他	2,789,609	2,796,028
販売費及び一般管理費合計	23,796,400	24,969,107
営業利益	2,828,222	2,598,504
営業外収益		
受取利息	₃ 69,396	₃ 59,375
受取配当金	₃ 126,433	₃ 185,020
賃貸料	₃ 178,625	₃ 192,434
補助金収入	57,399	-
その他	124,860	₃ 99,489
営業外収益合計	556,715	536,319
営業外費用		
支払利息	41,223	36,977
賃貸費用	103,728	110,908
為替差損	43,548	37,670
その他	36,192	45,041
営業外費用合計	224,693	230,597
経常利益	3,160,244	2,904,227

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,522
投資有価証券売却益	341,647	-
出資金売却益	7,499	-
特別利益合計	349,147	1,522
特別損失		
固定資産処分損	² 80,835	² 105,027
減損損失	⁵ 23,491	⁵ 17,799
投資有価証券売却損	3,152	-
投資有価証券評価損	18,464	4,772
関係会社株式評価損	456,959	-
関係会社出資金評価損	-	300,258
会員権評価損	-	2,260
たな卸資産評価損	-	4,779
その他	-	⁶ 63,699
特別損失合計	582,903	498,597
税引前当期純利益	2,926,488	2,407,151
法人税、住民税及び事業税	1,038,143	771,086
法人税等調整額	104,294	2,558
法人税等合計	1,142,437	773,645
当期純利益	1,784,050	1,633,506

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	22,119,029	57.7	24,795,104	62.3
労務費		8,639,703	22.5	8,523,910	21.4
経費		7,586,348	19.8	6,473,321	16.3
当期総製造費用	2	38,345,081	100.0	39,792,337	100.0
期首仕掛品たな卸高		380,420		347,416	
他勘定振替高		18,562		27,618	
合計		38,706,939		40,112,134	
期末仕掛品たな卸高		347,416		401,358	
当期製品製造原価		38,359,523		39,710,776	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
原価計算の方法は、標準原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品他に調整配賦計算を行っております。	同左
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 15,338千円 減価償却費 2,034,713千円 燃料費 1,110,429千円 運賃 1,291,273千円 修理費 759,757千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 17,069千円 減価償却費 1,949,159千円 燃料費 1,129,961千円 運賃 223,703千円 修理費 749,356千円
2 他勘定振替高の主なものは、仕掛品の処分によるものであります。	2 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,946,132	1,946,132
当期末残高	1,946,132	1,946,132
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
資本剰余金合計		
前期末残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,400,000	20,400,000
当期末残高	20,400,000	20,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,386,709	2,612,809
当期変動額		
剰余金の配当	557,950	446,316
当期純利益	1,784,050	1,633,506
当期変動額合計	1,226,100	1,187,190
当期末残高	2,612,809	3,800,000
利益剰余金合計		
前期末残高	21,786,709	23,012,809
当期変動額		
剰余金の配当	557,950	446,316
当期純利益	1,784,050	1,633,506
当期変動額合計	1,226,100	1,187,190
当期末残高	23,012,809	24,200,000
自己株式		
前期末残高	199	3,046
当期変動額		
自己株式の取得	2,847	339,608
当期変動額合計	2,847	339,608
当期末残高	3,046	342,654
株主資本合計		
前期末残高	24,219,175	25,442,429
当期変動額		
剰余金の配当	557,950	446,316
当期純利益	1,784,050	1,633,506
自己株式の取得	2,847	339,608
当期変動額合計	1,223,253	847,582
当期末残高	25,442,429	26,290,011

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	576,989	131,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	445,493	313,023
当期変動額合計	445,493	313,023
当期末残高	131,496	181,527
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,292	42,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,418	42,125
当期変動額合計	51,418	42,125
当期末残高	42,125	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	586,282	89,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496,911	270,898
当期変動額合計	496,911	270,898
当期末残高	89,370	181,527
純資産合計		
前期末残高	24,805,458	25,531,800
当期変動額		
剰余金の配当	557,950	446,316
当期純利益	1,784,050	1,633,506
自己株式の取得	2,847	339,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496,911	270,898
当期変動額合計	726,342	576,684
当期末残高	25,531,800	26,108,484

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>																				
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="113 1108 764 1265"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～16年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ66,040千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ156,241千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械及び装置	4～16年	車両運搬具	4～6年	工具器具備品	3～15年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="767 1108 1415 1265"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～16年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当期より、固定資産の耐用年数の見積もりの変更を実施いたしました。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ85,202千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械及び装置	4～16年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	3～15年
建物	3～50年																				
構築物	3～60年																				
機械及び装置	4～16年																				
車両運搬具	4～6年																				
工具器具備品	3～15年																				
建物	3～50年																				
構築物	3～60年																				
機械及び装置	4～16年																				
車両運搬具	4～6年																				
工具、器具及び備品	3～15年																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要見込額を計上することとしております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上することとしております。 (5) 販売促進引当金 販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。 (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上することとしておりましたが、平成17年6月の株主総会決議に基づき、平成17年7月以降については追加計上しておりません。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左 (5) 販売促進引当金 同左 (6) 退職給付引当金 同左 (7) 役員退職慰労引当金 同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当期から「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当期に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ466,020千円、215,573千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外収益の「その他」に17,021千円含まれております。</p> <p>2 前期において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当期3千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において区分掲記しておりました「補助金収入」(当期2,430千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前期において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当期13千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1	区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 買掛金 581,333千円 未払金 462,007千円	区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 買掛金 721,175千円 短期借入金 250,000千円 未払金 448,032千円 未払費用 1,616千円 預り金 23,501千円 設備関係未払金 135,425千円
2	保証債務 下記の関係会社等の金融機関からの借入金について、保証を行っております。 TH FOODS, INC. 1,661千米ドル 166,472千円 また、上記以外に不動産賃貸借契約について1件の債務保証を行っております。	保証債務 不動産賃貸借契約について1件の債務保証を行っております。
3	金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成20年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円	金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成21年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																			
1	他勘定への振替高は製品の見本ならびに損傷その他による払出額であります。	同左																																																			
2	固定資産処分損は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,167千円</td> <td>22,371千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td></td> <td>1,678</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td>51,768</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,646</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,814千円</td> <td>78,021千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物	1,167千円	22,371千円	構築物		1,678	機械及び装置		51,768	車両運搬具		205	工具器具備品		1,214	土地	1,646		ソフトウェア		782	計	2,814千円	78,021千円	固定資産処分損は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>千円</td> <td>28,307千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td></td> <td>8,656</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td>66,329</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>77</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77千円</td> <td>104,949千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物	千円	28,307千円	構築物		8,656	機械及び装置		66,329	車両運搬具	77	390	工具、器具及び備品		1,113	ソフトウェア		151	計	77千円	104,949千円
	売却損	廃棄損																																																			
建物	1,167千円	22,371千円																																																			
構築物		1,678																																																			
機械及び装置		51,768																																																			
車両運搬具		205																																																			
工具器具備品		1,214																																																			
土地	1,646																																																				
ソフトウェア		782																																																			
計	2,814千円	78,021千円																																																			
	売却損	廃棄損																																																			
建物	千円	28,307千円																																																			
構築物		8,656																																																			
機械及び装置		66,329																																																			
車両運搬具	77	390																																																			
工具、器具及び備品		1,113																																																			
ソフトウェア		151																																																			
計	77千円	104,949千円																																																			
3	関係会社との取引は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>60,349千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>101,091千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>172,448千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	60,349千円	受取配当金	101,091千円	賃貸料	172,448千円	関係会社との取引は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>46,994千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>126,969千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>186,067千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,457千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	46,994千円	受取配当金	126,969千円	賃貸料	186,067千円	その他	14,457千円																																					
受取利息	60,349千円																																																				
受取配当金	101,091千円																																																				
賃貸料	172,448千円																																																				
受取利息	46,994千円																																																				
受取配当金	126,969千円																																																				
賃貸料	186,067千円																																																				
その他	14,457千円																																																				
4	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は787,891千円であります。	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は779,648千円であります。																																																			
5	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置 工具器具備品</td> <td>新潟県新潟市他</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。 その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,491千円として特別損失に計上しました。その内訳は機械及び装置22,740千円、工具器具備品750千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。	用途	種類	場所	遊休資産	機械及び装置 工具器具備品	新潟県新潟市他	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td>新潟県新潟市他</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。 その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17,799千円として特別損失に計上しました。その内訳は機械及び装置17,791千円、工具、器具及び備品8千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。	用途	種類	場所	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	新潟県新潟市他																																							
用途	種類	場所																																																			
遊休資産	機械及び装置 工具器具備品	新潟県新潟市他																																																			
用途	種類	場所																																																			
遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	新潟県新潟市他																																																			
6		特別損失のその他 平成16年度の柿の種の自主回収に伴う追加損失見込額63,699千円であります。																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	196	1,850		2,046
合計	196	1,850		2,046

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,850株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2,046	255,960		258,006
合計	2,046	255,960		258,006

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加255,960株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加253,300株、単元未満株式の買取りによる増加2,660株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相 当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">283,186</td> <td style="text-align: right;">156,673</td> <td style="text-align: right;">126,513</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">137,053</td> <td style="text-align: right;">56,127</td> <td style="text-align: right;">80,925</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">420,239</td> <td style="text-align: right;">212,800</td> <td style="text-align: right;">207,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">77,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,506</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">207,439千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">86,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">2,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,658</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,681千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	283,186	156,673	126,513	ソフトウェア	137,053	56,127	80,925	計	420,239	212,800	207,439	1年以内	77,932千円	1年超	129,506	計	207,439千円	支払リース料	86,661千円	減価償却費相当額	86,661千円	1年以内	2,022千円	1年超	4,658	計	6,681千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>イ 有形固定資産 事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">188,034</td> <td style="text-align: right;">109,646</td> <td style="text-align: right;">78,388</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">137,053</td> <td style="text-align: right;">84,899</td> <td style="text-align: right;">52,153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">325,088</td> <td style="text-align: right;">194,546</td> <td style="text-align: right;">130,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">65,391千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">130,541千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">78,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">2,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,587</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,612千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	188,034	109,646	78,388	ソフトウェア	137,053	84,899	52,153	計	325,088	194,546	130,541	1年以内	65,391千円	1年超	65,150	計	130,541千円	支払リース料	78,156千円	減価償却費相当額	78,156千円	1年以内	2,024千円	1年超	2,587	計	4,612千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	283,186	156,673	126,513																																																														
ソフトウェア	137,053	56,127	80,925																																																														
計	420,239	212,800	207,439																																																														
1年以内	77,932千円																																																																
1年超	129,506																																																																
計	207,439千円																																																																
支払リース料	86,661千円																																																																
減価償却費相当額	86,661千円																																																																
1年以内	2,022千円																																																																
1年超	4,658																																																																
計	6,681千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	188,034	109,646	78,388																																																														
ソフトウェア	137,053	84,899	52,153																																																														
計	325,088	194,546	130,541																																																														
1年以内	65,391千円																																																																
1年超	65,150																																																																
計	130,541千円																																																																
支払リース料	78,156千円																																																																
減価償却費相当額	78,156千円																																																																
1年以内	2,024千円																																																																
1年超	2,587																																																																
計	4,612千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">445,465千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">84,460</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">86,510</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,918</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,580,031</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">126,895</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">54,220</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">239,705</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">61,811</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">99,390</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ</td><td style="text-align: right;">29,273</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,897</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,920,579千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">462,553</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,458,025千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">8,293千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,348</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35,642千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,422,383千円</td></tr> </table>	賞与引当金	445,465千円	販売促進引当金	84,460	投資損失引当金	86,510	未払事業税	39,918	退職給付引当金	2,580,031	役員退職慰労引当金	126,895	会員権	54,220	投資有価証券	239,705	未払費用	61,811	減損損失	99,390	繰延ヘッジ	29,273	その他	72,897	<hr/>		繰延税金資産小計	3,920,579千円	評価性引当額	462,553	<hr/>		繰延税金資産合計	3,458,025千円	固定資産圧縮額	8,293千円	その他有価証券評価差額金	27,348	<hr/>		繰延税金負債合計	35,642千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,422,383千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">418,815千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">95,940</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">86,510</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,207</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,551,326</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">126,895</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">52,868</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">58,168</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">79,477</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">92,688</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">144,707</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108,363</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,842,968千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">273,431</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,569,537千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">6,929千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,929千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,562,607千円</td></tr> </table>	賞与引当金	418,815千円	販売促進引当金	95,940	投資損失引当金	86,510	未払事業税	27,207	退職給付引当金	2,551,326	役員退職慰労引当金	126,895	会員権	52,868	投資有価証券	58,168	未払費用	79,477	減損損失	92,688	その他有価証券評価差額金	144,707	その他	108,363	<hr/>		繰延税金資産小計	3,842,968千円	評価性引当額	273,431	<hr/>		繰延税金資産合計	3,569,537千円	固定資産圧縮額	6,929千円	<hr/>		繰延税金負債合計	6,929千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,562,607千円
賞与引当金	445,465千円																																																																																										
販売促進引当金	84,460																																																																																										
投資損失引当金	86,510																																																																																										
未払事業税	39,918																																																																																										
退職給付引当金	2,580,031																																																																																										
役員退職慰労引当金	126,895																																																																																										
会員権	54,220																																																																																										
投資有価証券	239,705																																																																																										
未払費用	61,811																																																																																										
減損損失	99,390																																																																																										
繰延ヘッジ	29,273																																																																																										
その他	72,897																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	3,920,579千円																																																																																										
評価性引当額	462,553																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	3,458,025千円																																																																																										
固定資産圧縮額	8,293千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	27,348																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	35,642千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	3,422,383千円																																																																																										
賞与引当金	418,815千円																																																																																										
販売促進引当金	95,940																																																																																										
投資損失引当金	86,510																																																																																										
未払事業税	27,207																																																																																										
退職給付引当金	2,551,326																																																																																										
役員退職慰労引当金	126,895																																																																																										
会員権	52,868																																																																																										
投資有価証券	58,168																																																																																										
未払費用	79,477																																																																																										
減損損失	92,688																																																																																										
その他有価証券評価差額金	144,707																																																																																										
その他	108,363																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	3,842,968千円																																																																																										
評価性引当額	273,431																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	3,569,537千円																																																																																										
固定資産圧縮額	6,929千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	6,929千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	3,562,607千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	1.2	試験研究費等の特別控除	3.8	評価性引当額	8.4	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%																																																																						
法定実効税率	41.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																																										
住民税均等割	1.2																																																																																										
試験研究費等の特別控除	3.8																																																																																										
評価性引当額	8.4																																																																																										
その他	0.1																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,144.07円	1株当たり純資産額	1,183.49円
1株当たり当期純利益	79.94円	1株当たり当期純利益	73.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,784,050	1,633,506
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,784,050	1,633,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,317	22,273

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,531,800	26,108,484
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,531,800	26,108,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,316	22,060

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>KAMEDA USA, INC.の設立について</p> <p>1 旨及び目的 当社は、平成20年3月13日開催の取締役会決議に基づき、当社全額出資による新規子会社を平成20年4月1日に設立いたしました。当該新規子会社は、「柿の種」を中心とした戦略商品を米国市場に投入し更なる成長をはかるとともに、日本の食文化に育まれた菓子である米菓を世界に向けて展開してゆくことを目的としております。</p> <p>2 KAMEDA USA, INC.の概要</p> <p>商号 KAMEDA USA, INC. 所在地 3868 West Carson Street, Suite 312 Torrance, CA 90503 主な事業の内容 柿の種を中心とする米菓等の販売 資本金 3,000千円 決算期 12月31日</p>	<p>自己株式の取得について</p> <p>平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="767 414 1045 448">1 取得の理由</td> <td data-bbox="1048 414 1415 504">経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 508 1045 542">2 取得する株式の種類</td> <td data-bbox="1048 508 1415 542">当社普通株式</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 546 1045 580">3 取得する株式の総数</td> <td data-bbox="1048 546 1415 580">1,000,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 584 1045 618">4 株式の取得価額の総額</td> <td data-bbox="1048 584 1415 618">1,500,000千円(上限)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 622 1045 656">5 取得する期間</td> <td data-bbox="1048 622 1415 678">平成21年5月12日から 平成21年9月18日まで</td> </tr> </table>	1 取得の理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため	2 取得する株式の種類	当社普通株式	3 取得する株式の総数	1,000,000株(上限)	4 株式の取得価額の総額	1,500,000千円(上限)	5 取得する期間	平成21年5月12日から 平成21年9月18日まで
1 取得の理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため										
2 取得する株式の種類	当社普通株式										
3 取得する株式の総数	1,000,000株(上限)										
4 株式の取得価額の総額	1,500,000千円(上限)										
5 取得する期間	平成21年5月12日から 平成21年9月18日まで										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	江崎グリコ(株)	359,000	352,897
		キッコーマン(株)	340,000	279,480
		(株)第四銀行	600,000	232,200
		明治製菓(株)	500,000	173,000
		一正蒲鉾(株)	226,000	97,180
		(株)セブン & アイ・ホールディングス	42,756	92,353
		(株)みずほフィナンシャルグループ	362,000	68,056
		(株)J-オイルミルズ	225,045	59,187
		原信ナルスホールディングス(株)	53,564	49,654
		(株)山星屋	1,300,000	29,679
		オーケー(株)	40,000	29,000
		(株)マルエツ	68,432	27,714
		(株)新潟放送	70,000	24,920
		(株)ライフコーポレーション	12,000	20,076
		その他54銘柄	346,502	191,785
		小計	4,545,301	1,727,184
		計	4,545,301	1,727,184

(注) 明治製菓(株)については、平成21年4月1日より明治ホールディングス(株)に名称を変更しております。

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	野村ホールディングス(株) 第1回無担保社債	50,000	49,309
		小計	50,000	49,309
		計	50,000	49,309

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	20,183,052	235,288	59,663	20,358,678	14,138,698	508,365	6,219,980
構築物	2,045,207	10,755	22,405	2,033,556	1,654,229	49,530	379,326
機械及び装置	36,307,428	1,364,259	1,018,163 (17,791)	36,653,524	30,561,036	1,469,629	6,092,488
車両運搬具	137,878	10,131	13,447	134,561	119,048	9,916	15,512
工具、器具及び備品	1,117,670	96,285	12,582 (8)	1,201,374	945,498	103,927	255,875
土地	4,655,774			4,655,774			4,655,774
リース資産		22,470		22,470	2,029	2,029	20,441
建設仮勘定		1,736,880	1,715,671	21,208			21,208
有形固定資産計	64,447,012	3,476,071	2,841,934 (17,799)	65,081,149	47,420,541	2,143,398	17,660,608
無形固定資産							
借地権				576			576
商標権				5,366	3,042	311	2,324
ソフトウェア				425,823	234,488	71,343	191,335
リース資産				47,430	4,743	4,743	42,687
電話加入権				6,281			6,281
その他				12,936	11,272	214	1,664
無形固定資産計				498,415	253,546	76,612	244,868
長期前払費用	83,078	42,719	33,179	92,618	44,975	6,744	47,642
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(機械及び装置) 亀田工場 561,571千円 米菓等製造・合理化設備
 水原工場 234,508千円 米菓製造・合理化設備
 白根工場 557,731千円 米菓製造・合理化設備

2 機械及び装置の当期減少額の主なものは除却等によるものであります。

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,000	47,000	18,879	48,120	47,000
投資損失引当金	211,000				211,000
賞与引当金	1,086,500	1,021,500	1,086,500		1,021,500
役員賞与引当金	43,000	49,000	43,000		49,000
販売促進引当金	206,000	234,000	206,000		234,000
役員退職慰労引当金	309,500				309,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	235
受取小切手	116,245
当座預金	3,592,218
普通預金	2,121
外貨預金	31,626
定期預金	975,000
別段預金	932
計	4,718,380

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)美多加堂	77,570
(株)ハセガワ	61,000
(株)マルシゲ	21,670
(株)大黒屋	17,879
(株)アイネット	14,410
その他	32,213
計	224,744

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	224,744
計	224,744

売掛金

イ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	平均滞留期間(日) (A) + (D) ÷ B × 30 2 ÷ 12
7,611,600	70,360,291	69,904,943	8,066,948	89.65	40.11

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ロ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山星屋	1,447,712
(株)サンエス	837,868
(株)高山	804,428
コンフェックス(株)	374,082
(株)正直屋	338,921
その他	4,263,934
計	8,066,948

商品及び製品

品名	金額(千円)
米菓及び低タンパク質米飯	797,239

仕掛品

品名	金額(千円)
米菓及び低タンパク質米飯	401,358

原材料及び貯蔵品

原材料	金額(千円)	貯蔵品	金額(千円)
米、澱粉類	335,087	燃料	3,587
海苔、調味料類	19,719	修理用部品	209,174
その他	111,213	その他消耗品等	2,812
小計	466,020	小計	215,573
		合計	681,593

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
とよす(株)	1,500,000
新潟輸送(株)	599,800
(株)日新製菓	240,000
青島亀田食品有限公司	68,761
(株)エヌ・エイ・エス	25,000
計	2,433,561

関係会社株式

相手先	金額(千円)
TH FOODS, INC.	836,192
(株)日新製菓	495,000
新潟輸送(株)	328,700
KAMEDA USA, INC.	299,640
とよす(株)	258,542
その他	561,830
計	2,779,904

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で3,562,607千円であり、その内容については「2 財務諸表等
 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内山藤三郎商店	35,755
三菱商事(株)	31,078
大日本印刷(株)	7,437
伊藤忠商事(株)	3,892
(株)サンエス	3,882
その他	9,825
計	91,872

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	78,050
平成21年5月	13,821
計	91,872

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)藤井商店	503,864
アジカル(株)	460,650
日本セロンパック(株)	308,759
京阪ゼロファン(株)	296,269
(株)タケショー	235,251
その他	3,017,780
計	4,822,576

(注) 上記相手先に対する買掛金残高には、みずほファクター(株)に譲渡された金額を含めて記載しております。
 なお、みずほファクター(株)に対する当期末の買掛金残高は、1,995,690千円であります。

未払金(設備関係未払金を含む)

内訳	金額(千円)
設備関係未払金	712,264
未払販売促進費	823,543
未払運賃	420,960
未払光熱動力費	179,501
その他	815,503
計	2,951,772

(注) 上記相手先に対する未払金(設備関係未払金を含む)残高には、みずほファクター(株)に譲渡された金額を含めて記載しております。
 なお、みずほファクター(株)に対する当期末の未払金(設備関係未払金を含む)残高は、529,614千円であります。

退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	10,557,504
年金資産	3,046,960
未認識数理計算上の差異	1,287,797
計	6,222,747

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kamedaseika.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	3月31日現在及び9月30日現在の株主に、次の時期、基準で当社商品の詰め合わせを贈呈 贈呈時期 6月および12月 贈呈基準 500株以上1,000株未満 当社製品1,000円相当の詰め合わせ 1,000株以上 当社製品3,000円相当の詰め合わせ

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て並びに募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度
(第51期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月23日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月15日関東財務局長に提出

事業年度(第51期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第52期第1四半期)(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

(第52期第2四半期)(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

(第52期第3四半期)(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年4月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年11月13日 至 平成20年11月30日) 平成20年12月15日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年12月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年1月15日関東財務局長に提出

報告期間(自平成21年1月1日 至 平成21年1月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出

報告期間(自平成21年2月1日 至 平成21年2月28日) 平成21年3月13日関東財務局長に提出

報告期間(自平成21年3月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年4月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

亀田製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 国夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月9日

亀田製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 渡辺 国夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白井 正
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、亀田製菓株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、亀田製菓株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

亀田製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 国夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月9日

亀田製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 国夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。